

沖縄県国土強靱化地域計画

平成 31 年 3 月 制定

令和 7 年 1 月 一部変更

沖 縄 県

目 次

はじめに	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
第1章 本県の地域特性	2
1 県土の概況	2
2 災害の想定	3
第2章 地域強靱化の基本的な考え方	7
1 基本目標	7
2 事前に備えるべき目標	7
3 地域強靱化を推進する上での展開方向	7
第3章 脆弱性評価	9
1 評価の枠組み及び手順	9
2 評価結果（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）	12
事前に備えるべき目標 1	12
事前に備えるべき目標 2	20
事前に備えるべき目標 3	27
事前に備えるべき目標 4	29
事前に備えるべき目標 5	35
事前に備えるべき目標 6	39
3 評価結果（個別施策分野・横断的分野別）	43
(1) 個別施策分野別の評価結果	43
(2) 横断的分野別の評価結果	63
4 評価結果のポイント	75
第4章 地域強靱化の推進方針	76
1 推進方針（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）	77
事前に備えるべき目標 1	77
事前に備えるべき目標 2	85
事前に備えるべき目標 3	92
事前に備えるべき目標 4	94
事前に備えるべき目標 5	100
事前に備えるべき目標 6	104
2 推進方針（個別施策分野・横断的分野別）	109
(1) 個別施策分野別の推進方針	109

(2) 横断的分野別の推進方針.....	130
第5章 計画の推進と不断の見直し.....	142
1 他の計画等の必要な見直し.....	142
2 本計画の進捗管理と不断の見直し.....	142
3 市町村地域強靱化計画の策定・推進.....	142
(別紙) 地域強靱化の推進方針（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別） に基づく事業一覧	144

はじめに

1 計画策定の趣旨

平成 25 年 12 月 11 日、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が公布・施行された。

基本法は、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくり（以下「国土強靱化」という。）の推進に関し、基本理念を定め、国土強靱化に関する施策の基本となる事項等を定めたものである。その基本理念として、国土強靱化に関する施策の推進は、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとし、国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして、平成 26 年 6 月、同法第 10 条の規定により「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）が閣議決定された。

基本法第 4 条は、地方公共団体の責務として、国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有すると定めており、また、同法第 13 条は、都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という。）を、国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができるとしている。

これらを踏まえ、いかなる災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進する「沖縄県国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定するものである。

2 計画の位置づけ

本計画は、基本法第 13 条の規定による「国土強靱化地域計画」であり、国土強靱化に係る本県における他の計画等の指針となるものである。

なお、本計画は、基本法第 14 条の規定により基本計画との調和が保たれたものとするとともに、本県の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」との整合を図るものとする。

第1章 本県の地域特性

1 県土の概況

(1) 位置

本県は、およそ北緯24度から28度まで、東経122度から132度までに位置し、北西は東シナ海、南東は太平洋に面し、四面海に囲まれた列島をなし、凸面部を太平洋に向けて南西方面に弧状に連なる琉球弧を形づくっている。

島の数、有人島49、その他多くの無人島からなっている。全諸島を大きく区分すると、沖縄諸島、先島諸島、大東諸島及び尖閣諸島に大別される。

沖縄諸島は、沖縄本島を中心に伊平屋島、伊是名島、伊江島、久米島及び慶良間列島等から形成されている。

先島諸島は、更に宮古列島と八重山列島から成る。

宮古列島は、宮古島を中心に伊良部島及び多良間島等から形成され、沖縄本島からは南西に約290kmの洋上にある。

八重山列島は、石垣島を中心に西表島、波照間島及び与那国島等から形成され、沖縄本島からは南西に約410kmの洋上にある。

大東諸島は、沖縄本島の東の洋上約400kmにあり、南大東島、北大東及び沖大東島から成る。

(2) 面積

本県の面積は2,276.72km²で、全国総面積の約0.6%を占め、都道府県中44番目の広さをもっている。

(3) 地勢地質

地勢は沖縄本島の国頭郡部が山岳地帯で、与那覇岳（約503m）、嘉津宇岳（約452m）等があり、中頭郡及び島尻郡部は丘陵地帯と平地帯が多い。また、国頭郡部の地質は古生層の粘板岩及び砂岩で、中頭郡及び島尻郡部は主に島尻層、琉球石灰岩及び国頭礫層から成る。

久米島には宇江城岳（約309m）等の山岳等があり、島の周囲の海岸沿いには平地帯となっている。

地質は火山砕屑岩、安山岩が広く分布している。

また、南大東島、北大東島は、スリバチ型をなし、地質は火山砕屑岩で形成されている。宮古島は山岳がなく、島全体がなだらかな平地で、地質は全島が琉球石灰岩から成り、西部には一部隆起の珊瑚礁で形成されている。

石垣島は北部海岸寄りに於茂登岳（約526m）を中心にバンナ岳等の山岳地帯があり、島の中央部と海岸沿いになだらかな台地、平地帯が広がっている。地質は古生層で平久保半島、ホウラ岳周辺に分布し主に結晶片岩、千枚岩から成り、於茂登岳を中心に花崗岩が主に分布している。

また、西表島は沖縄本島に次ぐ面積で全般的に山岳地帯をなし、地質は島の北東部を除き、ほぼ全島に第三紀砂岩層が分布している石灰層を賦存している。与那国は島の中央部が丘陵地帯で西部と北部の平地を除き、第三紀砂岩層及び花崗岩で形成されている。

(4) 気候・気象・地震活動の自然災害

気候は高温多湿・多雨で、気温の年・日較差が小さい亜熱帯海洋性であり、年平均気温は23℃前後、年降水量は2000mm程度である。夏と冬の季節風の交替は顕著であり、夏は太平洋高気圧の中で南～南東の風が卓越して、蒸し暑い晴天の日が多く熱帯夜が続く。冬は大陸高気圧の張出しで、北～北東風が卓越し曇雨天の日が多い。

自然災害をもたらす主な大気現象は、台風、大雨及び干ばつである。沖縄地方は最盛期の台風の通り道にあたっており、平均的に毎年7個強の台風が来襲し、暴風雨、高波などを伴って各所に大きな被害を与えている。

また、梅雨期を中心にした大雨による浸水、がけ崩れなどの災害、冬期の低気圧や季節風による海難がある。

地震活動は、列島の南東側の琉球海溝から北西側の沖縄トラフ周辺及び石垣島近海から台湾東方沖にかけて活発で、西表島近海ではときどき群発地震の発生がある。過去には死傷者や家屋の損壊などの被害を伴った地震がたびたび発生しており、1966年の与那国島近海の地震では与那国島で死者2名、石垣崩壊などの被害があった。

また、先島諸島で1万2千人を超える死者を出した1771年の八重山地震津波（明和大津波）、沖縄本島をはじめ各地に津波が襲来し、死者3名をもたらした1960年のチリ地震津波など津波による被害も受けている。

2 災害の想定

本県の気象、地勢及び地質等の地域特性によって起こる災害を検討した結果、本計画において想定する災害は次のとおりとする。

(1) 風水害

ア 台風

(ア) 昭和32年台風第14号 フェイ

襲来年月日	昭和32年9月25日、26日
最大風速	47.0m/s（那覇）
最大瞬間風速	61.4m/s（那覇）
降水量	70.7mm（那覇、25～26日）
死傷者・行方不明者	193名（うち死者及び行方不明者131名）
住宅全半壊	16,091戸

(イ) 第2宮古島台風（昭和41年台風第18号 コラ）

襲来年月日	昭和41年9月5日
-------	-----------

最大風速	60.8m/s（宮古島）
最大瞬間風速	85.3m/s（宮古島）
降水量	297.4mm（宮古島、3～6日）
傷 者	41名
住宅全半壊	7,765戸

（ウ）平成15年台風第14号	マエミー
襲来年月日	平成15年9月10日、11日
最大風速	38.4m/s（宮古島）
最大瞬間風速	74.1m/s（宮古島）
降水量	470.0mm（宮古島、9～12日）
死傷者	94名（うち死者1名）
住宅全半壊	102棟（うち全壊19棟）

イ 地すべり、河川の氾濫、高潮、土砂災害等

本計画における風水害の想定は、台風その他、本県の気象、地勢及び地質等の地域特性を考慮し、地すべり、河川の氾濫、高潮、土砂災害等を想定するものとする。

(2) 地震及び津波

本計画において想定する大規模地震・津波については、本県が平成25年度に実施した「沖縄県地震被害想定調査」に基づき、想定する地震及び被害予測を以下にまとめる。

ア 想定地震

本県の陸地部及び周辺海域で発生するおそれがある地震から、20の想定地震を設定した。設定した想定地震の概要は、次の表1「地震・津波被害予測の想定地震一覧」のとおりである。

イ 被害予測

主な被害予測の概要は、次の表2「主な地震・津波被害予測一覧」のとおりとなる。

死者数は、沖縄本島南東沖地震3連動のケースが最も多く（約1万1千人）、次いで沖縄本島南東沖地震（約9千人）となり、そのほとんどは津波によるものである。また、津波のない想定では、沖縄本島南部スラブ内地震のケースが最大（約450人）である。

建物被害（全壊）についても、沖縄本島南東沖地震3連動のケースが最も多く（約5万8千棟）、次いで沖縄本島南東沖地震（約3万7千棟）となり、その多くが津波によるものである。また、津波のない想定では、沖縄本島南部スラブ内地震のケースが最大（約3万3千棟）である。

ライフラインについても沖縄本島南東沖地震3連動の被害が最も多く、断水人口は約77万6千人、停電軒数は約22万4千軒に上る。

【表 1】地震・津波被害予測の想定地震一覧

	想定地震	マグニチュード	計測震度 (最大値)
1	沖縄本島南部断層系による地震	7	6.6
2	伊祖断層による地震	6.9	6.7
3	石川-具志川断層系による地震	6.9	6.6
4	沖縄本島南部スラブ内地震	7.8	6.4
5	宮古島断層による地震	7.3	6.6
6	八重山諸島南西沖地震	8.7	5.9
7	八重山諸島南方沖地震	8.8	5.8
8	八重山諸島南東沖地震	8.8	5.6
9	沖縄本島南東沖地震	8.8	5.9
10	沖縄本島東方沖地震	8.8	5.9
11	石垣島南方沖地震	7.8	5.7
12	石垣島東方沖地震	8.0	6.4
13	石垣島北方沖地震	8.1	6.1
14	久米島北方沖地震	8.1	6.4
15	沖縄本島北西沖地震	8.1	6.0
16	沖縄本島南東沖地震3連動	9.0	6.1
17	八重山諸島南方沖地震3連動	9.0	6.1
18	沖縄本島北部スラブ内地震	7.8	6.2
19	宮古島スラブ内地震	7.8	6.3
20	石垣島スラブ内地震	7.8	6.3

(注 1) 「沖縄本島南東沖地震 3 連動」とは、表 1 の「八重山諸島南東沖地震」、「沖縄本島南東沖地震」、「沖縄本島東方沖地震」が連動して発生することを想定。

(注 2) 「八重山諸島南方沖地震 3 連動」とは、表 1 の「八重山諸島南西沖地震」、「八重山諸島南方沖地震」、「八重山諸島南東沖地震」が連動して発生することを想定。

【表 2】主な地震・津波被害量予測一覧

	想定地震	死者[人] (津波)	避難者(避難所内)[人]		全壊[棟] (津波)	断 水 [人]	停 電 [軒]	通信機能 障害[回線]
			直後	1週間後				
1	沖縄本島南部断層系による地震	173	17,153	35,885	13,610	242,587	59,729	36,087
2	伊祖断層による地震	147	17,534	38,406	13,375	290,955	51,690	37,512
3	石川-具志川断層系による地震	184	16,114	28,171	14,614	200,213	54,942	24,169
4	沖縄本島南部スラブ内地震	453	36,957	87,542	32,782	640,165	128,162	78,275
5	宮古島断層による地震	26	2,397	3,462	2,648	23,652	7,081	4,711
6	八重山諸島南西沖地震	26 (25)	625	394	329 (140)	196	1,204	626
7	八重山諸島南方沖地震	108 (107)	1,430	1,063	922 (721)	1,080	2,986	1,341
8	八重山諸島南東沖地震	93 (91)	5,381	2,648	1,466 (235)	12,769	1,027	617
9	沖縄本島南東沖地震	9,418 (9,349)	141,097	103,560	37,385 (28,189)	539,373	152,967	99,103
10	沖縄本島東方沖地震	6,337 (6,269)	81,377	80,288	25,151 (16,168)	488,878	110,047	53,533
11	石垣島南方沖地震	1,729 (1,727)	16,992	6,138	3,795 (3,547)	11,754	11,959	11,001
12	石垣島東方沖地震	2,150 (2,145)	18,546	7,865	5,066 (4,442)	15,075	15,541	13,872
13	石垣島北方沖地震	122 (118)	4,940	1,200	686 (188)	882	3,580	2,478
14	久米島北方沖地震	1,362 (1,324)	79,118	32,781	16,677 (12,654)	96,180	42,411	39,928
15	沖縄本島北西沖地震	641 (630)	21,632	10,092	6,426 (4,282)	25,535	13,196	6,983
16	沖縄本島南東沖地震 3連動	11,340 (11,109)	178,501	152,397	58,346 (35,308)	775,977	223,506	137,860
17	八重山諸島南方沖地震 3連動	2,432 (2,414)	27,117	17,970	10,666 (7,030)	79,112	23,571	19,129
18	沖縄本島北部スラブ内地震	182	19,008	59,258	14,791	518,909	80,778	42,664
19	宮古島スラブ内地震	18	1,987	2,811	1,995	18,276	5,872	3,906
20	石垣島スラブ内地震	17	1,383	1,166	1,163	412	5,909	4,180

注：(津波) の欄は津波による被害数

第2章 地域強靱化の基本的な考え方

1 基本目標

いかなる災害等の発生に対しても、次の①から④を基本目標とし、地域強靱化を推進する。

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 県の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

2 事前に備えるべき目標

4つの基本目標を達成するため、次の①から⑥を事前に備えるべき目標として定める。

- ① 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- ② 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
- ③ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- ⑤ 大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- ⑥ 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

3 地域強靱化を推進する上での展開方向

大規模自然災害等に備え、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する強靱な地域づくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限に活用しつつ、次の展開方向に沿って取組を進める。

(1) 県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

災害リスク切迫や気候危機の深刻化等、県土や地域の持続性を脅かす危機に備え、県民の生命と財産を守るため、防災インフラの整備・管理を戦略的に推進する。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

国際情勢の複雑化に加え、グローバル化の進展やテクノロジーの発展、産業基盤のデジタル化・高度化といった社会経済構造の変化に対応し、自然災害発生時においても、交通・通信・エネルギー等の機能が一体的に安定して発揮できるよう、相互関連性も踏まえつつ、ライフライン全体の強靱化を図る。

(3) デジタル等新技術の活用による地域強靱化施策の高度化

デジタルが持つ、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させる力を最大限活用し、地域が直面する災害への対応力を強化する。

また、個人の価値観やライフスタイルの多様化、情報格差の拡大等を背景に複雑化する社会状況も踏まえ、デジタル技術になじみの薄い高齢者や障害者など、デジタル化の恩恵を受けられない人を生まないように、きめ細かな取組を推進する。

(4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

県民の多様化する価値観に即し、地域が直面する災害リスクに対応するため、国との連携を強化するとともに、民の力を最大限発揮し、「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官民が適切に連携及び役割分担して多様な主体の協働による取組を推進する。

(5) 地域における防災力の一層の強化

少子高齢化の加速等、県土や地域の持続性を脅かす危機に対し、地域の資源を総動員して、地域の力を結集し、県全体でつなぎ合わせ、高齢者・障害者・こども等のあらゆる人々が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進し、地域における防災力の一層の強化を図る。

第3章 脆弱性評価

地域強靱化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするため、脆弱性評価を行い、それに基づき本計画の施策を定めることとする。

1 評価の枠組み及び手順

(1) 想定するリスク

本計画においては、第1章の本県の地域特性及び過去に発生した災害を踏まえ、本県に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害を対象とする。

(2) 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定

脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定した上で行うこととし、その妨げになるものとして、基本計画及び本県の地域特性を踏まえ、6つの「事前に備えるべき目標」ごとに、次の表のとおり27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を設定した。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生
		1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		1-3	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態
		1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶による医療機能の麻痺
		2-3	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
		2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
		2-5	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-6	被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生

3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
		3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下
		4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3	食料等の安定供給の停滞
		4-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
5	大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	5-1	災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-3	上下水道の長期間にわたる機能停止、異常渇水等による用水の供給の途絶
		5-4	地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態
6	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	6-1	復旧・復興に関する計画や人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		6-3	貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-4	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
		6-5	事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗、仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

(3) 施策分野の設定

「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策の分野として、以下のとおり 10 の個別施策分野、6 の横断的分野を設定した。

〈個別施策分野〉

- ① 行政機能／警察・消防等
- ② 住宅・都市

- ③ 保健医療・福祉
- ④ エネルギー・産業等
- ⑤ 情報通信
- ⑥ 交通・物流
- ⑦ 農林水産
- ⑧ 県土保全
- ⑨ 環境
- ⑩ 土地利用（県土利用）

〈横断的分野〉

- ① リスクコミュニケーション
- ② 人材育成
- ③ 官民連携
- ④ 老朽化対策
- ⑤ 研究開発
- ⑥ デジタル活用

(4) 評価の実施手順

27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）ごとに、それを回避するための施策を抽出し、当該施策で対応が十分かどうか、課題等の分析・評価を実施した。さらに、各分野における課題等が明確になるよう施策分野別に整理した。

なお、各取組の進捗状況を把握するため、分析・評価にはできる限り指標を活用することとし、当該指標には「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）」の成果指標を適宜用いた。

2 評価結果（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別の脆弱性の評価結果は、次のとおりである。

事前に備えるべき目標 1

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT

の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

- 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁） 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁） 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁） 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画
公立学校耐震化率（令和 3 年度）	96.8%

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
- 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 - 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 - 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。 - 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。 - 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されてい	

ることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など ○ 農山漁村地域の強靱化 ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁） 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁） 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人
基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和 4 年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和 4 年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和 4 年度）	22.4%

1-3 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村に	

における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。

- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。
- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため

池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁) 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁) 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など	
◇主な指標 (沖縄県の現状)	
自主防災組織率 (令和 3 年度)	37.2%
在留外国人数 (令和 2 年)	19,839 人
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (令和 2 年度)	92.4%
基盤整備率 (かんがい施設整備率) (令和 4 年度)	53.5%
基盤整備率 (ほ場整備率) (令和 4 年度)	68.4%
農業・農村の強靱化率 (令和 4 年度)	22.4%

1-4 大規模な土砂災害 (深層崩壊) 等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態
○ 土砂災害対策 ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。 ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など ○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実に取り組む必要がある。

・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及	

び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108

事前に備えるべき目標 2

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁） など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人数（令和 2 年）	19,839 人
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	
○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保	
- 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む必要がある。 - 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む必要がある。 - 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む必要がある。 - 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などの取り組みが必要である。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁）	
2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁）	
3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁）	
など	
○ 緊急時における輸送機能の確保	
災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
救急病院数（令和 5 年度）	30 病院
災害拠点病院数（令和 5 年度）	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合（令和 3 年度）	91.8%

2-3 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

○ 事業継続計画の策定支援

- ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援が求められている。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 水の安定供給

- ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。

- ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁） 2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など	
○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給 ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興（418 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度）	32.3%

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生	
○ 緊急時における輸送機能の確保 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など	
○ 地域防災力の向上のための体制整備 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など	

○ 陸上交通基盤の整備	
- 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。 - 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。	
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
3-(4)-ア-②	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
3-(12)-エ-①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
3-(12)-エ-④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など
◇主な指標（沖縄県の現状）	
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
乗合バス利用者数（令和 2 年度）	17,785 千人
主要渋滞箇所数（令和 3 年度）	173 箇所
モノレール乗客数（令和 2 年度）年間平均利用客数	30,044 人/日

2-5 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

- 緊急時における輸送機能の確保
- 災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
- 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICTの活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-①	社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）	
2-(4)-イ-②	社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）	
2-(7)-イ-①	住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）		
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）		5.4%
自主防災組織率（令和 3 年度）		37.2%
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）		108
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）		92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）		3 計画

2-6 被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生		
○ 感染症対策の強化		
・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。		
また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。		
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業		
2-(3)-エ-①	感染症対策の強化（156 頁）	
2-(3)-エ-②	新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保（157 頁）	
		など
◇主な指標（沖縄県の現状）		
IHEAT 要員登録者（令和 5 年）		37 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数（令和 5 年）		106 人

事前に備えるべき目標 3

大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化		
○ 安全・安心な生活の確保 ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。 ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る必要がある。 ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など		
◇主な指標（沖縄県の現状）		
特殊詐欺認知件数（令和 3 年）		15 件

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発		
○ 交通安全施設・環境の整備 ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など		
◇主な指標（沖縄県の現状）		
交通事故重傷者数（令和 3 年）		434 人
交通事故死者数（令和 3 年）		26 人

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		
○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本		

部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など		
○ 防災・危機管理体制の強化 ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など		
◇主な指標（沖縄県の現状）		
自主防災組織率（令和 3 年度）		37.2%
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）		108

事前に備えるべき目標 4

大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下
○ 緊急時における輸送機能の確保 ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など ○ 航空交通基盤の強化 ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） 3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など ○ 海上交通基盤の整備・強化 ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む必要がある。 ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む必要がある (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁） 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁） 3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁） 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁） 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備	
- 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。 - 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。	
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
3-(4)-ア-②	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
3-(12)-エ-①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
3-(12)-エ-②	体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
3-(12)-エ-③	沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
3-(12)-エ-④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など
◇主な指標（沖縄県の現状）	
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
那覇空港の年間旅客数（令和 3 年度）	7,999 千人
離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量（令和 2 年度）	11.7 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）	13 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（令和 2 年度）	6 港
乗合バス利用者数（令和 2 年度）	17,785 千人
主要渋滞箇所数（令和 3 年度）	173 箇所
モノレール乗客数（令和 2 年度）年間平均利用客数	30,044 人/日

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。	
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-ア-②	地域防災力の向上（172 頁）など
○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用	
下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種污水处理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽	

から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む必要がある。 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用（45 頁）など	
○ 大気環境保全 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-③ 大気環境保全（48 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
特定事業場排水基準の達成率（検査時）（令和元年度）	94%
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）（令和 2 年度）	100%

4-3 食料等の安定供給の停滞	
○ 地域防災力の向上のための体制整備 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など	
○ 農山漁村地域の強靱化 - 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 - 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。 - 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿	

命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁） 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁） 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など ○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進 ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和 4 年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和 4 年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和 4 年度）	22.4%
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO2/人

4-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	
○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備	
・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備（401 頁）など	
○ 農山漁村地域の強靱化	
・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。	

・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁) 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁) 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など ○ 荒廃農地 (耕作放棄地) 対策 ・ 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地 (耕作放棄地) の対策に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進 (391 頁) など ○ 地域づくり・人材の育成 ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。 ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。 ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保 (628 頁) など ○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進 ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進 (15 頁) など	◇主な指標 (沖縄県の現状) <table border="0"> <tr> <td>森林整備面積 (令和 2 年度)</td> <td>525ha</td> </tr> </table>	森林整備面積 (令和 2 年度)	525ha
森林整備面積 (令和 2 年度)	525ha		

基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和４年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和４年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和４年度）	22.4%
担い手への農地集積率（令和２年度）	39.2%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和２年度）	12人（累計 788人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和２年度）	65人（累計 359人）
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO2/人

事前に備えるべき目標 5

大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	
○ 防災・危機管理体制の強化	
・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など	
○ 情報通信基盤の整備・高度化	
・ 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5 G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用（235 頁）など	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）（令和 2 年度）	97.2%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	
○ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給 ・ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など ○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
エネルギー自給率（令和元年度）	2.7%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%

5-3 上下水道の長期間にわたる機能停止、異常渇水等による用水の供給の途絶
○ 水の安定供給 ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。 ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。 ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁） 2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など							
○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給 ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など							
○ 建築物の耐震化・長寿命化対策 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁） 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など							
◇主な指標（沖縄県の現状） <table> <tr> <td>基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度）</td><td>32.3%</td></tr> <tr> <td>防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）</td><td>92.4%</td></tr> <tr> <td>社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）</td><td>3 計画</td></tr> </table>		基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度）	32.3%	防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画
基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度）	32.3%						
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%						
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画						

5-4 地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態	
○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備 - 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む必要がある。 - 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島	

空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり (33 頁) 2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備 (228 頁) 2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 (246 頁) 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 (248 頁) 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 (499 頁) など	
○ 緊急時における輸送機能の確保 ・ 災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など	
◇主な指標 (沖縄県の現状)	
歩いていける身近な都市公園 (街区公園) 箇所数 (令和 2 年度)	6 箇所
県管理道路の整備済延長 (令和 3 年度末をゼロに設定)	0 km
離島空港の年間旅客数 (令和 3 年度)	284.1 万人
離島港湾における定期航路の数 (令和 3 年)	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数 (令和 2 年)	13 回
緊急輸送道路における無電柱化率 (令和 2 年度)	5.4%

事前に備えるべき目標 6

大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

6-1 復旧・復興に関する計画や人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階に

における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁） 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）	12 人（累計 788 人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）	65 人（累計 359 人）
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
特殊詐欺認知件数（令和 3 年）	15 件
建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）	1 件
建設業における労働生産性（令和元年度）	6,410 千円

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築 - 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など ○ 地域防災力の向上のための体制整備 - 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和３年度）	108
自主防災組織率（令和３年度）	37.2%

6-3 貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
 - ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む必要がある。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないよう取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

 - 1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76 頁）
 - 1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101 頁）など
- 地域づくり・人材の育成
 - ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
 - ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
 - ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

 - 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）	
文化財の指定件数（累計）（令和３年度）	1,434 件
首里城公園来場者数（令和２年度）	337,884 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和２年度）	12 人（累計 788 人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和２年度）	65 人（累計 359 人）

6-4 風評被害等による地域経済等への甚大な影響									
○ 農林水産業の経営安定対策 - 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む必要がある。 - 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実（388 頁）など									
◇主な指標（沖縄県の現状） 農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率（令和 2 年度） <table> <tr> <td>水稲</td><td>43.1%</td></tr> <tr> <td>さとうきび</td><td>44.1%</td></tr> <tr> <td>園芸施設共済</td><td>23.4%</td></tr> <tr> <td>漁業共済</td><td>94.0%</td></tr> </table>		水稲	43.1%	さとうきび	44.1%	園芸施設共済	23.4%	漁業共済	94.0%
水稲	43.1%								
さとうきび	44.1%								
園芸施設共済	23.4%								
漁業共済	94.0%								
6-5 事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗、仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態									
○ 避難地・備蓄物資等の確保 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など									
○ 事業継続計画の策定支援 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援が求められている。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など									
◇主な指標（沖縄県の現状） <table> <tr> <td>危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）</td><td>108</td></tr> </table>		危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108						
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108								

3 評価結果（個別施策分野・横断的分野別）

施策分野別に整理した脆弱性の評価結果は、次のとおりである。

(1) 個別施策分野別の評価結果

① 行政機能／警察・消防等
ア 行政機能 ○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など ○ 避難地・備蓄物資等の確保 ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。 ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資

の確保に取り組む必要がある。

- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）

5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、見えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

イ 警察

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する必要がある。
- ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る必要がある。
- ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標識等の更新について充実強化する必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

ウ 消防

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

自主防災組織率（令和３年度）	37.2%
在留外国人数（令和２年）	19,839人
緊急輸送道路における無電柱化率（令和２年度）	5.4%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和２年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和３年度）	3計画
公立学校耐震化率（令和３年度）	96.8%
危機管理マニュアル等作成数（令和３年度）	108
特殊詐欺認知件数（令和３年）	15件
交通事故重傷者数（令和３年）	434人
交通事故死者数（令和３年）	26人

② 住宅・都市

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

- ・ 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュ

ニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む必要がある。

- ・ 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり（33 頁）

2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備（228 頁）

2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持（246 頁）

2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）

3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。

- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 水の安定供給

- ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。

- ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など

○ ものづくりを支える工業水道の安定供給

- ・ ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。
- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。

- ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） など

○ 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用

- ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む必要がある。
- ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないように取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76 頁）

1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101 頁） など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 建設産業においては、BIM／CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）	
3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画
公立学校耐震化率（令和 3 年度）	96.8%
歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数（令和 2 年度）	6 箇所
県管理道路の整備済延長（令和 3 年度末をゼロに設定）	0 km
離島空港の年間旅客数（令和 3 年度）	284.1 万人
離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）	13 回
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度）	32.3%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
文化財の指定件数（累計）（令和 3 年度）	1,434 件
首里城公園来場者数（令和 2 年度）	337,884 人
建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）	1 件
建設業における労働生産性（令和元年度）	6,410 千円

③ 保健医療・福祉	
○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保	
- 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む必要がある。 - 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む必要がある。 - 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む必要がある。 - 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などの取り組みが必要である。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁）	
2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁）	
3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁）	

など

○ 感染症対策の強化

- ・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。

また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(3)-エ-① 感染症対策の強化（156 頁）

2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保（157 頁）

など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿

命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

救急病院数（令和 5 年度）	30 病院
災害拠点病院数（令和 5 年度）	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合（令和 3 年度）	91.8%
IHEAT 要員登録者（令和 5 年）	37 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数（令和 5 年）	106 人
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画

④ エネルギー・産業等

○ 事業継続計画の策定支援

- ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けた支援が求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給

- ・ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（173 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
エネルギー自給率（令和元年度）	2.7%
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%

⑤ 情報通信	
○ 防災・危機管理体制の強化 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など	
○ 地域防災力の向上のための体制整備 各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など	
○ 情報通信基盤の整備・高度化 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5 G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用（235 頁）など	

◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和３年度）	108
自主防災組織率（令和３年度）	37.2%
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）（令和２年度）	97.2%

⑥ 交通・物流	
○ 緊急時における輸送機能の確保	・ 災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
○ 航空交通基盤の強化	・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） 3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など
○ 海上交通基盤の整備・強化	・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む必要がある。 ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む必要がある （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁） 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁） 3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁） 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）

3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。
- ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）

3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）

3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）

3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）

3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）	
2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など	
○ 避難地・備蓄物資等の確保	
・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など	
○ 防災・危機管理体制の強化	
・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。	
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
那覇空港の年間旅客数（令和 3 年度）	7,999 千人
離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量（令和 2 年度）	11.7 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）	13 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（令和 2 年度）	6 港
乗合バス利用者数（令和 2 年度）	17,785 千人
主要渋滞箇所数（令和 3 年度）	173 箇所

モノレール乗客数（令和２年度）年間平均利用客数	30,044 人/日
交通事故重傷者数（令和３年）	434 人
交通事故死者数（令和３年）	26 人
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和２年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和３年度）	3 計画
危機管理マニュアル等作成数（令和３年度）	108
自主防災組織率（令和３年度）	37.2%

⑦ 農林水産

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁）

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁）

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など

○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備

- ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）に

おける関連事業 3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備（401 頁）など	
○ 農林水産業の経営安定対策 ・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む必要がある。 ・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に	
おける関連事業 3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実（388 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和 4 年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和 4 年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和 4 年度）	22.4%
森林整備面積（令和 2 年度）	525ha
農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率（令和 2 年度）	
水稻	43.1%
さとうきび	44.1%
園芸施設共済	23.4%
漁業共済	94.0%

⑧ 県土保全	
○ 治水・浸水対策	
・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。 ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に	
おける関連事業	
2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など	
○ 土砂災害対策	
・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハ-	

ド対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。 ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など									
○ 高潮等対策 ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など									
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進 ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など									
○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備（401 頁）など									
◇主な指標（沖縄県の現状） <table> <tr> <td>防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）</td><td>92.4%</td></tr> <tr> <td>自主防災組織率（令和 3 年度）</td><td>37.2%</td></tr> <tr> <td>一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）</td><td>8.0t-CO₂／人</td></tr> <tr> <td>森林整備面積（令和 2 年度）</td><td>525ha</td></tr> </table>		防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%	自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%	一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ ／人	森林整備面積（令和 2 年度）	525ha
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%								
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%								
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ ／人								
森林整備面積（令和 2 年度）	525ha								

⑨ 環境
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など							
○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築 ・ 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など							
○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 ・ 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種污水处理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む必要がある。 ・ 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用（45 頁）など							
○ 大気環境保全 ・ 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-③ 大気環境保全（48 頁）など							
◇主な指標（沖縄県の現状） <table> <tr> <td>一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）</td><td>8.0t-CO₂／人</td></tr> <tr> <td>危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）</td><td>108</td></tr> <tr> <td>特定事業業排水基準の達成率（検査時）（令和元年度）</td><td>94%</td></tr> </table>		一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ ／人	危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108	特定事業業排水基準の達成率（検査時）（令和元年度）	94%
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ ／人						
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108						
特定事業業排水基準の達成率（検査時）（令和元年度）	94%						

大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）（令和２年度） 100%		
⑩ 土地利用（県土利用）		
○ 避難地・備蓄物資等の確保 ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など ○ 荒廃農地（耕作放棄地）対策 ・ 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地（耕作放棄地）の対策に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業 3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進（391 頁）など		
◇主な指標（沖縄県の現状）		
担い手への農地集積率（令和２年度）		39.2%

(2) 横断的分野別の評価結果

① リスクコミュニケーション

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能とな

る体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人（令和 2 年）	19,839 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）	12 人（累計 788 人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）	65 人（累計 359 人）
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108

② 人材育成	
○ 地域防災力の向上のための体制整備	
・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団の拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など	
○ 地域づくり・人材の育成	
・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。 ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。 ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコ	

ーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など													
○ 技術者の育成と産業の高度化 ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁） 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など													
◇主な指標（沖縄県の現状） <table> <tr> <td>自主防災組織率（令和 3 年度）</td><td>37.2%</td></tr> <tr> <td>在留外国人（令和 2 年）</td><td>19,839 人</td></tr> <tr> <td>市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）</td><td>12 人（累計 788 人）</td></tr> <tr> <td>地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）</td><td>65 人（累計 359 人）</td></tr> <tr> <td>建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）</td><td>1 件</td></tr> <tr> <td>建設業における労働生産性（令和元年度）</td><td>6,410 千円</td></tr> </table>		自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%	在留外国人（令和 2 年）	19,839 人	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）	12 人（累計 788 人）	地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）	65 人（累計 359 人）	建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）	1 件	建設業における労働生産性（令和元年度）	6,410 千円
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%												
在留外国人（令和 2 年）	19,839 人												
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和 2 年度）	12 人（累計 788 人）												
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和 2 年度）	65 人（累計 359 人）												
建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）	1 件												
建設業における労働生産性（令和元年度）	6,410 千円												

③ 官民連携	
○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る必要がある。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む必要がある。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む必要がある。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄で	

の生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む必要がある。

- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿

命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る必要がある。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
在留外国人（令和 2 年）	19,839 人
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%

防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和２年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和３年度）	3計画
公立学校耐震化率（令和３年度）	96.8%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数（令和２年度）	12人（累計788人）
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数（令和２年度）	65人（累計359人）
一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ /人

④ 老朽化対策

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174頁）など

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む必要がある。

- ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む必要がある。

- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む必要がある。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに

に、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する必要がある。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）

5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む必要がある。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む必要がある。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 水の安定供給

- ・ 島しょ県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等を進めていく必要がある。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組む必要がある。
- ・ 安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の整備や老朽化

施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む必要がある。

- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

- ・ ものづくりを支える工業用水道については、災害時の社会経済活動の維持を図るうえで重要であることから、老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策を進めていく必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など

○ 航空交通基盤の強化

- ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）

3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など

○ 海上交通基盤の整備・強化

- ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む必要がある。
- ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む必要がある。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む必要がある

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に

おける関連事業

- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）
- 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）
- 3-(4)-ア-② 国際流津港湾機能の強化（323 頁）
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）
- 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。
 - ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。
- （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に

おける関連事業

- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
- 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
- 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
- 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
- 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む必要がある。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に

おける関連事業

- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む必要がある。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に

おける関連事業

- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化	
・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む必要がある。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む必要がある。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む必要がある。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む必要がある。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む必要がある。	
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業	
3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁）	
3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁）	
3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）（令和 3 年度）	3 計画
公立学校耐震化率（令和 3 年度）	96.8%
緊急輸送道路における無電柱化率（令和 2 年度）	5.4%
基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度）	32.3%
那覇空港の年間旅客数（令和 3 年度）	7,999 千人
離島港湾における定期航路の数（令和 3 年）	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量（令和 2 年度）	11.7 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数（令和 2 年）	13 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数（令和 2 年度）	6 港
乗合バス利用者数（令和 2 年度）	17,785 千人
主要渋滞箇所数（令和 3 年度）	173 箇所
モノレール乗客数（令和 2 年度）年間平均利用客数	30,044 人/日
交通事故重傷者数（令和 3 年）	434 人
交通事故死者数（令和 3 年）	26 人
自主防災組織率（令和 3 年度）	37.2%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率（令和 2 年度）	92.4%
基盤整備率（かんがい施設整備率）（令和 4 年度）	53.5%
基盤整備率（ほ場整備率）（令和 4 年度）	68.4%
農業・農村の強靱化率（令和 4 年度）	22.4%

⑤ 研究開発

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進することが求められている。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む必要がある。
- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な指標（沖縄県の現状）

一人当たりの二酸化炭素排出量（令和元年度）	8.0t-CO ₂ /人
建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）	1 件
建設業における労働生産性（令和元年度）	6,410 千円

⑥ デジタル活用

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む必要がある。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など	
○ 技術者の育成と産業の高度化 ・ 建設産業においては、BIM／CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む必要がある。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁） 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など	
◇主な指標（沖縄県の現状）	
危機管理マニュアル等作成数（令和 3 年度）	108
建設産業の魅力発信事業等実施数（令和 2 年度）	1 件
建設業における労働生産性（令和元年度）	6,410 千円

4 評価結果のポイント

評価結果を踏まえた脆弱性の評価結果のポイントは、次のとおりである。

① 災害に強い強靱な県土づくり

災害対策や被害が発生しにくい社会システムの転換等の観点から、地震、台風、集中豪雨など強大化する自然災害や様々なリスク等を想定し、平時から危機管理体制の強化、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策の強化、代替性や冗長性の確保を進め、災害に強い強靱な県土づくりに取り組む必要がある。

② 持続可能な社会基盤の維持

本土復帰以降、急速に整備された社会インフラの経年劣化が塩害等により急速に進行していることを踏まえ、AI、IoT、ドローン等の新技術も活用し、適切な維持管理や更新等による社会基盤の長寿命化に取り組み、持続可能な社会基盤を守る必要がある。

③ 連携・協働による持続可能な県土づくり

県民、NPO、企業など多様な主体の創意工夫に富んだ活動を促進するとともに、国、市町村、県民等との連携・協働による持続可能な県土づくりを進める必要がある。

④ 各圏域の特性等に応じた展開

離島を有する圏域においては、大規模災害が発生した場合に他の市町村・都道府県から本格的な応援等の到着の時間を特に要すること、中部圏域においては、大規模な地すべりが発生する危険性がある斜面地や浸水被害が発生している河川があることなど、各圏域の特性等に応じた防災・減災対策に取り組む必要がある。

第4章 地域強靱化の推進方針

第3章で示した脆弱性評価結果を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を回避するための強靱化施策について、「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）別及び施策分野（個別施策分野・横断的分野）別に次のとおり推進方針を示す。

施策推進に当たって、各施策の進捗状況を定量的に把握できるよう、可能な限り具体的な数値目標を設定することとし、その数値目標には、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）」の成果指標を適宜用いた。

（注） 本県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」は、地域強靱化の視点も踏まえた総合的な計画であり、本計画と同様に指針性を有し、分野ごとに施策の進捗を管理していることから、本計画と同じ方向を向くよう整合性を図る必要があるため、本計画の数値目標として、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）」の成果指標を用いている。

1 推進方針（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別の脆弱性の評価結果は、次のとおりである。

事前に備えるべき目標 1

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 - ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
 - ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
 - 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）
 - 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など
- 防災・危機管理体制の強化
 - ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT

の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。

また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁） 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁） 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁） 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。 ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、

他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁）

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁）

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%

1-3 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組む。

み、地域における防災力の強化を図る。

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャードーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。
- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（365 頁）

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁）

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%

1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。
- ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（207 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

事前に備えるべき目標 2

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁） など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺 ○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保 - 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む。 - 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む。 - 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む。 - 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などに取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁） 2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁） 3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁） など ○ 緊急時における輸送機能の確保 - 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） など
--

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
救急病院数	26 病院	26 病院	26 病院
災害拠点病院数	13 病院	13 病院	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心である と感じる」割合	91.8%	91.8%	91.8%
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%

2-3 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

- 事業継続計画の策定支援
 - ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けて支援する。
 - （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 - （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など
- 緊急時における輸送機能の確保
 - ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。
 - （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
- 水の安定供給
 - ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
 - ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域

化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

- ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など			
○ 陸上交通基盤の整備			
- 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。 - 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。			
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業			
3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）			
3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）			
3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）			
3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）			
3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日

2-5 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
○ 緊急時における輸送機能の確保
災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。
（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
○ 地域防災力の向上のための体制整備
県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁） 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁） 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画

2-6 被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生			
○ 感染症対策の強化 ・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。 また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(3)-エ-① 感染症対策の強化（156 頁） 2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保（157 頁） など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
IHEAT 要員登録者	60 人	160 人	160 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	60 人	60 人	60 人

事前に備えるべき目標 3

大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化			
○ 安全・安心な生活の確保 ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。 ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る。 ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
特殊詐欺認知件数	25 件	25 件	25 件

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発			
○ 交通安全施設・環境の整備 ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通安全基本計画に基づき設定	第 13 次交通安全基本計画に基づき設定
交通事故死者数	27 人		

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

事前に備えるべき目標 4

大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下
○ 緊急時における輸送機能の確保 ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など ○ 航空交通基盤の強化 ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） 3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など ○ 海上交通基盤の整備・強化 ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む。 ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁） 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁） 3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁） 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁） 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備 - 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。 - 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁） 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁） 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁） 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁） 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
那覇空港の年間旅客数	20,719 千人	21,620 千人	22,820 千人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	約 12 万 TEU	約 12 万 TEU	約 15 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	175 回	297 回	460 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6 港	6 港	11 港
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出
○ 地域防災力の向上のための体制整備 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 ・ 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む。 ・ 河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用（45 頁）など			
○ 大気環境保全 ・ 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-③ 大気環境保全（48 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
特定事業場排水基準の達成率（検査時）	95%	95%	95%
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	100%	100%	100%

4-3 食料等の安定供給の停滞
○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化 ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁） 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁） 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など			
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進 ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人

4-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

- 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
- ・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備（401 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。
- ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。
- ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。
- ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁）

3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁）

3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など

○ 荒廃農地（耕作放棄地）対策

- ・ 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地（耕作放棄地）の対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進（391 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
森林整備面積	543ha	543ha	543ha
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
担い手への農地集積率	43.5%	48.8%	56.0%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人

事前に備えるべき目標 5

大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 情報通信基盤の整備・高度化

- ・ 離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用（235 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	99.1%	100%	100%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

- 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給
 - ・ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など
- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
エネルギー自給率	3.7%	4.4%	5.2%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

5-3 上下水道の長期間にわたる機能停止、異常渇水等による用水の供給の途絶

- 水の安定供給
 - ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
 - ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給 ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など			
○ 建築物の耐震化・長寿命化対策 ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁） 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画

5-4 地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態
○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備 ・ 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む。 ・ 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり（33 頁）

2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備（228 頁） 2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持（246 頁） 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁） 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁） など			
○ 緊急時における輸送機能の確保 ・ 災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
県管理道路の整備済延長（令和 3 年度末をゼロに設定）	4.86km	17.30km	27.40km
離島空港の年間旅客数	499.7 万人	509.3 万人	522.5 万人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	175 回	297 回	460 回
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%

事前に備えるべき目標 6

大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

6-1 復旧・復興に関する計画や人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
○ 地域づくり・人材の育成 ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。 ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。 ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など ○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など ○ 安全・安心な生活の確保 ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など ○ 技術者の育成と産業の高度化 ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。 ・ 建設産業においては、BIM／CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や

災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁） 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
特殊詐欺認知件数	25 件	25 件	25 件
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など
○ 地域防災力の向上のための体制整備 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

6-3 貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
 - ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないように取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76 頁）

1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101 頁）など
- 地域づくり・人材の育成
 - ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
 - ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
 - ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
文化財の指定件数（累計）	1,458 件	1,476 件	1,494 件
首里城公園来場者数	880,000 人	2,520,000 人	3,040,000 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に

			基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)

6-4 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

- 農林水産業の経営安定対策
- ・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む。
 - ・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実（388 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率			
水稻	56.3%	66.4%	80.0%
さとうきび	46.1%	47.6%	50.0%
園芸施設共済	31.0%	37.0%	45.0%
漁業共済	90.0%	90.0%	90.0%

6-5 事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗、仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

- 避難地・備蓄物資等の確保
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
- 事業継続計画の策定支援
- ・ 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業

の策定に向けて支援する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

2 推進方針（個別施策分野・横断的分野別）

(1) 個別施策分野別の推進方針

① 行政機能／警察・消防等

ア 行政機能

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。
- ・ 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するた

めには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (179 頁) など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁)

2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策 (177 頁)

2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進 (227 頁)

5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備 (603 頁) など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) に

おける関連事業

2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、見えかかっている道路標示等の更新について充実強化を図る。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に
おける関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に
おける関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

イ 警察

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）に
おける関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

○ 安全・安心な生活の確保

- ・ 地域安全対策については、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組み、地域の安全を確保する。

- ・ 警察安全相談体制の構築、交番機能の充実・強化、人材育成、施設整備、各種装備資機材整備など警察基盤の強化に取り組み、犯罪の起きにくい社会の実現を図る。
 - ・ 犯罪発生数は増加に転じていることから、県民の安心感を向上させるために、治安について著しく不安を与える犯罪、社会情勢の変化に伴って多様化する特殊詐欺、サイバー空間の脅威、薬物犯罪、国際テロ等の犯罪への対応を強化する。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ウ-① 安全・安心な生活の確保と警察活動の強化（181 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

ウ 消防

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 - ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%

社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
特殊詐欺認知件数	25 件	25 件	25 件
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通 安全基本計画 に基づき設定	第 13 次交通 安全基本計画 に基づき設定
交通事故死者数	27 人		

② 住宅・都市

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

- ・ 身体障害者、高齢者、こどもなど誰もが安全で快適に移動できる空間を創出するため、街路樹を含む歩道空間の適正な管理等に取り組むとともに、地域コミュニティ相互を結びつけ、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組む。
- ・ 災害時における離島航空路及び離島航路の確保、維持に向けて、平時より離島空港や離島港湾の維持補修や港湾物流機能の強化等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 1-(1)-ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり（33 頁）
- 2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備（228 頁）
- 2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持（246 頁）
- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 水の安定供給

- ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）
- 2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）

など

- ものづくりを支える工業用水道の安定供給
 - ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興（418 頁）など

- 治水・浸水対策
 - ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。
 - ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

- 土砂災害対策
 - ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。
 - ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

- 地域防災力の向上のための体制整備
 - ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
 - ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
 - (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
 - 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）
 - 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） など

- 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用
- ・ 沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組む。
 - ・ 首里城公園の特性や想定される様々な出火要因等を踏まえた新たな防火対策等の実施や公園全体の防火対策の強化を図り、国や関係機関と連携した再発防止策の策定及び安全性の高い施設管理体制の構築により、二度と火災により焼失を生じさせないように取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 1-(4)-ア-④ 文化財の保存・活用（76 頁）
- 1-(5)-ア-② 首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進（101 頁）など
- 技術者の育成と産業の高度化
- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。
 - ・ 建設産業においては、BIM／CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む必要がある。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。
- (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業
- 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）
- 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画
歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
県管理道路の整備済延長（令和 3 年	4.86km	17.30km	27.40km

度末をゼロに設定)			
離島空港の年間旅客数	499.7 万人	509.3 万人	522.5 万人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
本部港・平良港・石垣港のクルーズ 船寄港数	175 回	297 回	460 回
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
文化財の指定件数（累計）	1,458 件	1,476 件	1,494 件
首里城公園来場者数	880,000 人	2,520,000 人	3,040,000 人
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

③ 保健医療・福祉

○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保

- ・ 救急医療用ヘリコプターの運営補助、自衛隊や海上保安本部のヘリコプターなど航空機への医師等添乗体制を確保することにより、救急搬送体制の充実に取り組む。
- ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成や災害医療に関わる各種情報の集約・提供を行う広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の運用等により、救急医療活動が迅速に展開できるように取り組む。
- ・ 災害時に重症傷病者を受け入れ、救護の活動拠点となる災害拠点病院に対する医療機器等の導入を支援するほか、平時から医師、看護師等の人材を育成・確保するとともに、離島、へき地における医療提供体制を整備するなど、災害時の医療提供体制の強化に取り組む。
- ・ 外国人観光客などに対する医療が提供されるよう、平時から医療機関における電話等遠隔通訳のためのコールセンターの設置などに取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(3)-ウ-② 救急医療提供体制の確保・充実（153 頁）

2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実（154 頁）

3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備（283 頁）

など

○ 感染症対策の強化

- ・ 災害発生時における感染症の発生等による避難環境の悪化等を防ぐため、平時より県内での感染症の発生予防及びまん延防止のため、各種の予防接種や手洗い、咳

エチケット等の基本的な感染症対策等の普及啓発など感染症対策を強化する必要がある。

また、健康危機発生時に保健所支援を行う IHEAT 要員の確保を行う。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(3)-エ-① 感染症対策の強化（156 頁）

2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保（157 頁）

など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）			
2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
救急病院数	26 病院	26 病院	26 病院
災害拠点病院数	13 病院	13 病院	13 病院
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	91.8%	91.8%	91.8%
IHEAT 要員登録者	60 人	160 人	160 人
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	60 人	60 人	60 人
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画

④ エネルギー・産業等
○ 事業継続計画の策定支援 - 自然災害等のリスクが発生する中、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定については、国や商工会等の関係機関と連携し、県内企業の策定に向けて支援する。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など ○ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給 - 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの安定供給は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、事業者との連携の下、再生可能エネルギーの導入拡大や LNG の利用拡大と連動して石炭火力の低減を段階的に進めるとともに、離島における海底送電ケーブルの更新等の促進や、電気料金の負担軽減に向けた電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る措置等に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保（225 頁）など

○ 地域防災力の向上のための体制整備			
様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。			
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（173 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
エネルギー自給率	3.7%	4.4%	5.2%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

⑤ 情報通信			
○ 防災・危機管理体制の強化			
防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む。			
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など			
○ 地域防災力の向上のための体制整備			
各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。			
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など			
○ 情報通信基盤の整備・高度化			
離島や過疎地域の情報通信において、都市部など基盤整備が進んでいる地域と同等のブロードバンド環境や放送の受信環境の確保に向けて、災害等に強い安定した情報通信基盤の整備・高度化、5G など次世代の通信環境の普及促進に取り組む。			
(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業			

2-(8)-ア-② 情報通信基盤の強化と ICT の活用（235 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	99.1%	100%	100%

⑥ 交通・物流
○ 緊急時における輸送機能の確保 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など
○ 航空交通基盤の強化 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁） 3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など
○ 海上交通基盤の整備・強化 - 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む。 - 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）
- 3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）
- 3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化（323 頁）
- 3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）など
- 3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。
- ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）
- 3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）
- 3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）
- 3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）
- 3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。
- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、

PPP／PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁） 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）など ○ 避難地・備蓄物資等の確保 - 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など ○ 防災・危機管理体制の強化 - 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICT の活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など ○ 地域防災力の向上のための体制整備 - 様々な災害発生を想定したハザードマップをもとに、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
那覇空港の年間旅客数	20,719 千人	21,620 千人	22,820 千人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	約 12 万 TEU	約 12 万 TEU	約 15 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ	175 回	297 回	460 回

船寄港数			
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6 港	6 港	11 港
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通安全基本計画に基づき設定	第 13 次交通安全基本計画に基づき設定
交通事故死者数	27 人		
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）	7 計画	11 計画	14 計画
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

⑦ 農林水産
○ 高潮等対策 ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など ○ 農山漁村地域の強靱化 ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農業用施設の整備、改修に取り組む。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興（364 頁） 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備（400 頁） 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進（404 頁）など			
○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
・ 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備（401 頁）など			
○ 農林水産業の経営安定対策			
・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組む。 ・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実（388 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
基準整備率（かんがい施設整備率）	54.8%	56.4%	58.6%
基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%
森林整備面積	543ha	543ha	543ha
農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率			
水稻	56.3%	66.4%	80.0%
さとうきび	46.1%	47.6%	50.0%
園芸施設共済	31.0%	37.0%	45.0%
漁業共済	90.0%	90.0%	90.0%

⑧ 県土保全

○ 治水・浸水対策

- ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。
- ・ 雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進することにより下水道による都市の浸水対策を図るとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 土砂災害対策

- ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。
- ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 森林の荒廃による被害の発生や拡大を防ぐため、平時より自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-カ-② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備（401 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人
森林整備面積	543ha	543ha	543ha

⑨ 環境			
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など			
○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築 地震や津波等により大量に発生する災害廃棄物や大量に流れ着く海岸漂着物の他、海底火山活動により本県に漂流・漂着し県民生活や水産業、観光業等に影響を及ぼす軽石など、災害発生時の対応や処理・活用等を迅速かつ適切に実施するため、各市町村及び民間企業・団体との協力・支援体制の構築を図る。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など			
○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用 下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組む。			

河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用（45 頁）など			
○ 大気環境保全 災害の発生による産業施設等の損壊等により有害物質等の大規模拡散・流出が懸念されることから、平時より大気環境の常時監視や発生源となる事業所等の監視指導等の強化に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 1-(2)-イ-③ 大気環境保全（48 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
特定事業場排水基準の達成率（検査時）	95%	95%	95%
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	100%	100%	100%

⑩ 土地利用（県土利用）	
○ 避難地・備蓄物資等の確保 災害発生時の避難場所や避難経路を確保し、及び円滑な復旧・復興を実現するためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など	
○ 荒廃農地（耕作放棄地）対策 農地の荒廃により土砂崩れ等の災害が発生して被害が拡大することを防ぐため、荒廃農地（耕作放棄地）の対策に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進（391 頁）など	

◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
担い手への農地集積率	43.5%	48.8%	56.0%

(2) 横断的分野別の推進方針

① リスクコミュニケーション

○ 地域防災力の向上のための体制整備

- ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。
- ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。
- ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。
- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチャデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提

供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、防災及び危機管理体制の強化に取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120

② 人材育成
○ 地域防災力の向上のための体制整備 - 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団の拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。 - 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。 （参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁） 2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁） 4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など ○ 地域づくり・人材の育成 - 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。 - 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジ

メント及びコーディネーター能力の高い人材の育成・確保に取り組む。 ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など			
○ 技術者の育成と産業の高度化 ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業 5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁） 3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など			
◇主な成果指標（目標値）			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

③ 官民連携
○ 地域防災力の向上のための体制整備 ・ 県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組み、地域における防災力の強化を図る。 ・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組む。 ・ 高齢者をはじめとする要配慮者等の災害時福祉支援活動の取組として、市町村における個別避難計画の作成促進や沖縄県災害派遣福祉チーム「DWAT おきなわ」の

派遣体制の強化、災害ボランティア活動を円滑に進めるための支援体制の整備など災害時における福祉支援体制の整備に取り組む。

- ・ 地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組む。
- ・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(5)-ウ-② 困難な生活を支える支援体制の構築（206 頁）

4-(2)-イ-① 在住外国人等が住みやすい地域づくり（534 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

- ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて

耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。

- ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。
- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 地域づくり・人材の育成

- ・ 地域コミュニティの核となる施設等の整備や交流促進等による地域の活性化を図る。
- ・ 地域社会や産学官民が連携して、地域の資源を生かし活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成・確保に取り組む。
- ・ 複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保（628 頁）など

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%

在留外国人数	21,220 人	26,583 人	35,899 人
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数	88 人 (累計 1,142 人)	91 人 (累計 1,407 人)	市町村の今後の実施計画に基づき設定
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	56 人 (累計 582 人)	56 人 (累計 750 人)	56 人 (累計 974 人)
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人

④ 老朽化対策
○ 治水・浸水対策 ・ 氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など
○ 土砂災害対策 ・ 土砂災害対策は、ICT 等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組む。 ・ 地震等に伴う盛土の崩落等による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期: 令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 ・ 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策 (174 頁) など
○ 建築物の耐震化・長寿命化対策 ・ 本県では鉄筋コンクリート造の住宅・建築物が多く、木造住宅・建築物に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、住宅・建築物の耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組む。 ・ 社会基盤施設は、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画

的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICT や非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP/PFI も踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組む。

- ・ 特に、旧耐震基準で建築された学校施設については、耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進する。また、トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）
- 2-(4)-イ-② 社会基盤等の長寿命化対策（177 頁）
- 2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進（227 頁）
- 5-(2)-エ-③ 安心して学べる教育環境の整備（603 頁）など

○ 緊急時における輸送機能の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 避難地・備蓄物資等の確保

- ・ 災害発生時においては、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備に取り組む。また、要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組む。
- ・ 避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

- 2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）など

○ 水の安定供給

- ・ 生活基盤の機能維持・強化として、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組むとともに、耐震化等の減災対策を推進する。
- ・ 小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的

に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(7)-ア-① 上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給（221 頁）

2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保（237 頁）など

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

- ・ 災害時における社会経済活動の維持に必要となる工業用水道について、計画的な施設の更新や耐震化等を推進する。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(8)-ア-② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興（418 頁）など

○ 航空交通基盤の強化

- ・ 本県の航空交通拠点である那覇空港及び離島空港については、災害時における機能の確保に向けた検討や耐震化対策等を進める。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-イ-③ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保（179 頁）

3-(12)-イ-① 那覇空港の更なる機能強化（490 頁）など

○ 海上交通基盤の整備・強化

- ・ 海上交通の拠点となる港湾等については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要の増大と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザイン、AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な港湾機能の強化・拡充に取り組む。
- ・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組む。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾 BCP の実効性を高める総合的な対策に取り組む。

(参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(8)-エ-② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持（248 頁）

3-(2)-ウ-③ 質の高いクルーズ観光の推進（295 頁）

3-(4)-ア-② 国際流津港湾機能の強化（323 頁）

3-(12)-ウ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化（499 頁）など

3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築（502 頁）など

○ 陸上交通基盤の整備

- ・ 産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む。
- ・ 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

3-(4)-ア-② 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備（327 頁）

3-(12)-エ-① シームレスな乗り継ぎ環境の構築（504 頁）

3-(12)-エ-② 体系的な道路ネットワークの構築（505 頁）

3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化（507 頁）

3-(12)-エ-④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入（508 頁）など

○ 交通安全施設・環境の整備

- ・ 災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組む。また、交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、見えかかっている道路標示等の更新について充実強化する。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強化（187 頁）など

○ 高潮等対策

- ・ 景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備など高潮対策に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-② 地域防災力の向上（172 頁）

2-(4)-イ-① 社会基盤等の防災・減災対策（174 頁）など

○ 農山漁村地域の強靱化

- ・ 台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組む。また、老朽化したため池などの農

業用施設の整備、改修に取り組む。 ・ 頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組む。 ・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組む。 ・ 地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組む。 (参考) 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画 (前期：令和 4 年度～令和 6 年度) における関連事業 3-(7)-ア-① 野菜・果樹・花き類等の生産振興 (364 頁) 3-(7)-カ-① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備 (400 頁) 3-(7)-カ-④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進 (404 頁) など			
◇主な成果指標 (目標値)			
主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.5%	96.6%	98.6%
社会基盤等の個別施設計画更新数 (累計)	7 計画	11 計画	14 計画
公立学校耐震化率	98.2%	99.0%	100.0%
緊急輸送道路における無電柱化率	5.8%	6.2%	6.6%
基幹管路の耐震適合率	34.2%	37.4%	41.6%
那覇空港の年間旅客数	20,719 千人	21,620 千人	22,820 千人
離島港湾における定期航路の数	22 航路	22 航路	22 航路
那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	約 12 万 TEU	約 12 万 TEU	約 15 万 TEU
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	175 回	297 回	460 回
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6 港	6 港	11 港
乗合バス利用者数	27,362 千人	28,191 千人	43,000 千人
主要渋滞箇所数	168 箇所	165 箇所	161 箇所
モノレール乗客数	56,900 人/日	70,070 人/日	72,370 人/日
交通事故重傷者数	394 人	第 12 次交通安全基本計画に基づき設定	第 13 次交通安全基本計画に基づき設定
交通事故死者数	27 人		
自主防災組織率	50.0%	65.0%	85.0%
基準整備率 (かんがい施設整備率)	54.8%	56.4%	58.6%

基準整備率（ほ場整備率）	69.5%	71.0%	73.0%
農業・農村の強靱化率	44.8%	68.4%	100%

⑤ 研究開発

○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進

- ・ 気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進する。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

1-(1)-ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進（15 頁）など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 復旧・復興を担う技術者等の不足が想定されているところ、特に顕著となっている建設産業を担う人手不足については、多様な人材の確保に取り組むとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう技術者・技能者等の育成・確保に取り組む。

- ・ 建設産業においては、BIM/CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
一人当たりの二酸化炭素排出量	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人
建設産業の魅力発信事業実等施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

⑥ デジタル活用

○ 防災・危機管理体制の強化

- ・ 防災及び危機管理対策の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、

同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた沖縄県防災情報システムの拡充・強化や沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災無線）、市町村防災行政無線等の整備、改修等を促進するなど、ICTの活用等による防災及び危機管理体制の強化に取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

2-(4)-ア-① 危機事象に応じた危機管理体制の構築（169 頁）など

○ 技術者の育成と産業の高度化

- ・ 建設産業においては、BIM／CIM による調査・設計・施工・維持管理の各段階における 3 次元モデルの連携、3 次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野における i-Construction の推進と活用による生産性向上に取り組む。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野の DX の促進に向けて取り組む。

（参考） 新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（前期：令和 4 年度～令和 6 年度）における関連事業

5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材の育成・確保（650 頁）

3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援（426 頁）など

◇主な成果指標（目標値）

主な成果指標	令和 6 年度	令和 9 年度	令和 13 年度
危機管理マニュアル等作成数	110	115	120
建設産業の魅力発信事業等実施数	4 件	4 件	4 件
建設業における労働生産性	6,609 千円	6,728 千円	6,887 千円

第5章 計画の推進と不断の見直し

1 他の計画等の必要な見直し

本計画は、本計画以外の地域強靱化に関する県の計画等の指針となるべきものであり、本計画を基本として、地域強靱化に係る県の他の計画について必要に応じて見直しや改善を行う。

2 本計画の進捗管理と不断の見直し

地域強靱化は、第3章で示した脆弱性評価において想定した27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）のそれぞれを回避することを企図して本計画を定め、これを基本に地域強靱化に係る県の他の計画等について必要に応じ見直しを図りながら、様々な施策を展開していくものである。

また、脆弱性評価の結果を踏まえて推進方針を立て、速やかに各部局連携のもとで施策を実行していくことが極めて重要であり、その際、施策の進捗等に応じて本計画を見直していく必要がある。

このため、各施策を実施するとともに、施策の進捗状況の把握等を行うこととし、本計画で用いた成果指標の達成状況を中心に、施策等の点検・評価を全庁的に行い、その結果に応じて計画の見直し・改善を行う。

このような企画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）のPDCAサイクルを確立し、計画の効果的な推進を図る。

また、今後の社会経済情勢等の変化や地域強靱化の施策の推進状況等を考慮し、概ね5年ごとに本計画の内容の見直しを行うこととする。

なお、本県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」は、地域強靱化の視点も踏まえた総合的な計画であり、本計画と同様に指針性を有し、分野ごとに施策の進捗を管理していることから、本計画と同じ方向を向くよう整合性を図る必要があるため、本計画の進捗管理については、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」のPDCAサイクルとの整合を図るものとする。

3 市町村地域強靱化計画の策定・推進

地域強靱化を実効あるものとするためには、国・県のみならず市町村を含め、関係者が総力をあげて取り組むことが不可欠である。

また、市町村が直面する大規模自然災害のリスク等を踏まえて、市町村が地域強靱化の施策を総合的かつ計画的に推進することは、市町村住民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて、市町村の経済成長にも資するものであり、極めて重要なことである。

このため、市町村が地域強靱化の指針となる地域計画を積極的に策定し、他の計画等を見直し・推進することなどを通じて、強靱な地域づくりを総合的に推進する必要がある。

市町村における地域強靱化計画は、本計画と同様、基本法第14条の規定により基本

計画との調和が保たれたものでなければならず、また、本計画との調和が保たれる必要もあることから、県においては、市町村と相互に連携を図りながら協力するよう努めるとともに、必要に応じて市町村における地域強靱化計画の策定が円滑に行われるよう支援することとする。

（別紙）地域強靱化の推進方針（起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）別）に基づく事業一覧

事前に備えるべき目標 1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 大規模地震に伴う住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における大規模火災による死傷者の発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
01	防災対策事業	防災訓練、避難訓練の実施	県内全域	知事公室	
02	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	地域における消防防災組織リーダーの育成	県内全域	知事公室	
03	災害時要配慮者支援事業	個別避難計画等の作成、福祉避難所の指定促進	県内全域	生活福祉部	
04	消防体制の整備	消防車両・資機材の整備の促進、消防広域連携の促進、県内消防相互応援体制の強化	県内全域	知事公室	
05	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練、県と市町村による消防力強化意見交換会の実施	県内全域	知事公室	
06	救急救命士の育成	（一財）救急振興財団へ研修派遣	県内全域	知事公室 （市町村）	
07	災害時外国人支援サポーターの養成	防災・減災に対する意識を高め、島嶼県である沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成	県内全域	文化観光スポーツ部 沖縄県国際交流・人材育成財団	
08	消防防災ヘリ導入推進	運用協議・整備	県内全域	知事公室	
09	災害時における事業者等との連携強化	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等	県内全域	各関係部局 （市町村、事業者等）	
○ 防災・危機管理体制の強化					
10	災害対策拠点整備事業	大型マルチスクリーン等の災害時オペレーションシステムの運用	県内各庁舎（県庁舎及び各地方事務所庁舎）	知事公室	
11	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	防災危機管理センター棟（仮称）の整備	那覇市	総務部	
12	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）維持管理・通信施設改修事業	ネットワークの運用、維持管理、整備改修	県内全域	企画部	
13	防災システム運用事業	沖縄県防災情報システム運営等	県内全域	知事公室	
14	市町村における観光危機管理計画策定支援	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施	県内全域	文化観光スポーツ部 市町村	
15	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施	県内全域	文化観光スポーツ部 観光関連団体	
○ 避難地・備蓄物資等の確保					
16	避難地としての都市公園整備	避難地に指定されている都市公園の整備	県内全域	土木建築部 （市町村）	
17	都市公園整備事業	都市公園の整備推進	県内全域	土木建築部 （国、市町村）	
18	地籍調査の促進	地籍の明確化を図るための調査の実施	県内全域	企画部 （市町村）	
19	指定避難所における物資備蓄の推進	指定避難所における物資の備蓄	県内全域	生活福祉部 （国・市町村）	
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部	

○ 緊急時における輸送機能の確保					
20	災害防除（道路）事業	緊急輸送道路等における落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施	県内全域	土木建築部	
21	無電柱化推進事業	無電柱化の推進	県内全域	土木建築部 （国・市町村）	
22	離島空港施設における耐震化対策等の推進	離島空港施設の耐震化対策等	沖縄県管理12空港	土木建築部	
23	那覇港の整備	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施。防波堤、臨港道路等の整備	那覇港	（国・那覇港管理組合）	
24	平良港の整備	耐震岸壁の整備	平良港	（国）	
25	港湾施設の耐震化の推進	耐震岸壁の整備。橋梁の耐震化	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 （国）	
26	中城湾港(新港地区)橋梁耐震補強	整備概要：橋梁耐震補強 事業期間：R2～R10	中城湾港（新港地区）	土木建築部	港湾改修費補助
27	仲田港の整備	整備概要：耐震強化岸壁整備 事業期間：R6～R9	仲田港	土木建築部	防災・安全交付金
28	多良間港（普天間地区）の整備	整備概要：耐震強化岸壁整備 事業期間：R6～R9	多良間港（普天間地区）	土木建築部	防災・安全交付金
○ 建築物の耐震化・長寿命化対策					
【住宅・建築物等関連】					
29	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置	県内全域	土木建築部 （県・市町村）	
30	住宅・建築物への簡易診断技術者派遣	住宅・建築物への簡易診断技術者派遣	県内全域	土木建築部	
31	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援	県内全域	土木建築部 （県・市町村・民間）	
32	公営住宅整備事業等	耐震化、老朽化対策及び長寿命化の推進	県営高原団地ほか	土木建築部 （県・市町村）	
【社会基盤施設関連】					
33	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）	道路施設の定期点検・補修・耐震補強	県内全域	土木建築部	
34	橋梁長寿命化修繕事業（市町村道）	道路橋の定期点検・補修・耐震補強	県内全域	土木建築部 （市町村）	
35	モノレール施設の点検・修繕	長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕	モノレールインフラ部	土木建築部 （国・県・市町村）	
36	治水施設（河川）の機能維持 治水施設（ダム）の機能維持	長寿命化計画に基づく治水施設（天願川可動堰およびダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕・改良等	（可動堰） ・天願川可動堰（ダム） ・真栄里ダム ・倉敷ダム 等	土木建築部	
37	海岸保全施設の長寿命化計画策定	沖合施設等の長寿命化計画策定、新技術等の活用位置づけに伴う長寿命化計画の変更	県内全域	土木建築部	
38	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）	海岸保全施設の整備（老朽化対策）	伊佐海岸（宜野湾市） 兼久海岸（嘉手納町） 川平海岸（石垣市） 中城湾港海岸豊原地区（うるま市） 中城湾港海岸川田地区（うるま市） 中城湾港海岸渡口地区（北中城村） 船浮港海岸船浮地区（竹富町） 塩屋港海岸（白浜地区）（大宜味村）	土木建築部	
(26)	中城湾港(新港地区)橋梁耐震補強	再掲	中城湾港（新港地区）	土木建築部	
39	下水道事業（長寿命化・地震対策）	計画的な取り組みによる下水道施設の長寿命化、耐震化	流域下水道及び公共下水道施設	土木建築部 （県・市町村）	
【学校施設関連】					
40	公立小中学校施設整備事業	老朽化した小中学校施設の改築・改修等の推進	県内全域	教育庁 （市町村）	
41	高等学校施設整備事業	老朽化した高等学校施設の改築・改修等の推進	県内全域	教育庁	

42	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施	県内全域	教育庁
43	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施	県内全域	教育庁
【社会福祉施設等関連】				
44	障害児者福祉施設整備事業費	障害児・者入所施設整備に要する費用の一部助成	県内全域	生活福祉部
45	沖縄県児童福祉施設等整備補助事業	①県立児童福祉施設の耐震化事業 ②民間児童福祉施設の耐震化事業への一部助成	県内全域	こども未来部
46	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	高齢者施設の防災・減災を推進するための設備整備費用の一部補助	県内全域	保健医療介護部

1-2 広域にわたる大規模津波による多数の死者の発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室	
(02)	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室	
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部	
(08)	消防防災ヘリ導入推進	再掲	県内全域	知事公室	
(07)	災害時外国人支援サポーターの養成	再掲	県内全域	文化観光スポーツ部 沖縄県国際交流・人材育成財団	
○ 農山漁村地域の強靱化					
47	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の補修等機能保全対策及び改良等機能強化対策	県内全域	農林水産部 (市町村)	
48	県管理漁港の放置艇対策	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理	県内全域	農林水産部	

1-3 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水やため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室	
(02)	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室	
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部	
(08)	消防防災ヘリ導入推進	再掲	県内全域	知事公室	
(07)	災害時外国人支援サポーターの養成	再掲	県内全域	文化観光スポーツ部 沖縄県国際交流・人材育成財団	

○ 治水・浸水対策

49	治水対策としての河川の整備	治水対策としての河川の整備及び河川・ダムの情報基盤の整備	(河川の整備) ・国場川 ・比謝川 ・小波津川 ・屋部川 ・安謝川 等 (情報基盤整備) ・県内全域	土木建築部
50	下水道事業（浸水対策）	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備	公共下水道施設	(市町村)
51	洪水浸水想定の実施	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表	県内全域	土木建築部
52	洪水ハザードマップの整備	洪水ハザードマップの作成・公表	県内全域	土木建築部 (市町村)
53	治水施設（河川）の機能維持（土木建築部） 治水施設（ダム）の機能維持	長寿命化計画に基づく治水施設（天願川可動堰およびダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕・改良等	(可動堰) ・天願川可動堰 (ダム) ・真栄里ダム ・倉敷ダム 等	土木建築部

○ 高潮等対策

54	高潮浸水想定の実施	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表	県内全域	土木建築部
55	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）	海岸保全施設の整備（高潮対策）	水釜海岸（嘉手納町） 北前海岸（北谷町）	土木建築部
56	漁港海岸保全施設整備事業	海岸保全施設の整備（高潮・津波対策）	県内全域	農林水産部 (市町村)
57	海岸保全施設整備事業（高潮・侵食対策）	農水省所管海岸の整備（高潮・侵食対策）	農山漁村地域整備計画（2地区）	農林水産部

○ 農山漁村地域の強靱化

58	ため池等整備事業	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修	辺名地（本部町）及び農山漁村地域整備計画（1地区）	農林水産部
59	団体営ため池等整備事業	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修	農山漁村地域整備計画（4地区）	農林水産部 (市町村等)
60	農村地域防災減災事業	防災重点農業用ため池の地震耐性評価等	東山、比嘉、安部、川端、山城	農林水産部 (市町村等)
61	地すべり対策事業	地すべり地域の整備対策	平安名4期（うるま市）	農林水産部
(57)	海岸保全施設整備事業（高潮・侵食対策）	再掲	農山漁村地域整備計画（2地区）	農林水産部
62	国営かんがい排水事業	農業用水源の整備（新規・更新）	宮古・石垣	(国)

63	水利施設整備事業	農業用水源及びかんがい施設の整備	伊江東部、真謝・真西、ミースィ・唐小堀、真壁南、大座、大浜、大里・星野、下南、旧東第2、旧東第3、真良瀬嶺、魚口、伊是名東部第2、伊江西部、伊是名中部、西中底原、前原、大浦川、磯部第1及び農山漁村地域整備計画（11地区）	農林水産部
64	農地整備事業	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備	下南、真良瀬嶺、前原、大座、喜屋武第3、福地第1、上区東、佐事川、伊野田北、伊野田中、真壁東第2、西原第4、宮積、長北、ツンフク、高阿良越、稲福、屋敷原、安嘉応原、ミナトヨサン原、種子川及び農山漁村地域整備計画（4地区）	農林水産部
65	通作条件整備事業	農道機能の強化整備	農山漁村地域整備計画（6地区）	農林水産部
66	農業水利施設ストックマネジメント	農業水利施設等のライフサイクルの低減や長寿命化の整備	農山漁村地域整備計画（9地区）	農林水産部 (市町村等)

67	農業基盤整備促進事業	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	天底第2、上原北、上地中部、川平、仲原西、大牧南、竹アラ、砂川第2、栄第2、嘉手苅第2、大川第1、大川第2、大川第3-1、川原第2、伊良部砂川、大多良原、仲田、スナ第2、ウブドウ、阿波利真及び農山漁村地域整備計画(23地区)、北部振興(3地区)	農林水産部 (市町村等)
68	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水利施設等の長寿命化及び防災減災対策	寺前地区他(県営6地区、団体営16地区)	農林水産部 (市町村等)
68-2	盛土緊急対策事業	既存盛土調査	県内全域(那覇市除く)	農林水産部
69	水産物流通基盤整備事業	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備	糸満漁港、石垣漁港、仲里漁港、平敷屋漁港	農林水産部
(47)	水産物供給基盤機能保全事業	再掲	県内全域	農林水産部 (市町村)

1-4 大規模な土砂災害(深層崩壊等)による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 土砂災害対策					
70	急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備	世富慶地区(名護市) 港川(2)地区(浦添市) 二見(4)-2地区(名護市) 金武浜田原地区(金武町) 武富地区(糸満市) 金良地区(豊見城市) 添石地区(中城村) 幸地地区(西原町) 沢岬(3)地区(浦添市) 土砂災害防止法に基づく基礎調査(急傾斜)	土木建築部	
71	砂防事業	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備	東屋部川(名護市) 小兼久川(大宜味村) 安和与那川(名護市) 饒波川(大宜味村) 土砂災害防止法に基づく基礎調査(砂防)	土木建築部	
72	地すべり対策事業	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備	豊原地区(うるま市) 当間地区(中城村) 当間(2・3・4)地区(中城村) 熱田(4・5・6)地区(北中城村) 泊地区(中城村) 奥間地区(中城村) 新川地区(南風原町) 久場(1・2)地区(中城村) 奥間(3)地区(中城村) 南風原兼城地区(南風原町) 小谷地区(南城市) 宜名真地区(国頭村) 安里地区(中城村) 土砂災害防止法に基づく基礎調査(地すべり) 盛土緊急対策事業	土木建築部	

73	治山事業	山地災害の復旧・予防 防風・防潮林の整備	・沖縄北部地域森林計画の 「保安林整備及び治山事業に 関する計画」に掲載されてい る名護市数久田地区、国頭村 伊地地区、名護市世富慶地 区、名護市古我知地区、恩納 村仲泊地区での治山事業の実 施 ・沖縄中南部地域森林計画の 「保安林整備及び治山事業に 関する計画」に掲載されてい る渡嘉敷村渡嘉敷地区、南城 市知念志喜屋地区、西原町幸 地地区、座間味村座間味地 区、中城村奥間地区での治山 事業の実施	農林水産部
73-2	盛土緊急対策事業	既存盛土調査	県内全域（那覇市除く）	農林水産部
74	地すべり対策事業	地すべり地域の整備対策	平安名4期地区（うるま市）	農林水産部
75	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査	県内全域	土木建築部 （市町村）
76	都市防災総合推進事業	規制区域指定、既存盛土調査	県内全域	土木建築部 （県・市町村）
○ 地域防災力の向上のための体制整備				
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室
(02)	地域防災リーダー育成・ 普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部
(08)	消防防災ヘリ導入推進	再掲	県内全域	知事公室
(07)	災害時外国人支援サポ ーターの養成	再掲	県内全域	文化観光スポーツ部 沖縄県国際交流・人 材育成財団

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室	
(02)	地域防災リーダー育成・ 普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室	
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部	
(07)	災害時外国人支援サポ ーターの養成	再掲	県内全域	文化観光スポーツ部 沖縄県国際交流・人 材育成財団	
○ 防災・危機管理体制の強化					
(12)	沖縄県総合行政情報通信 ネットワーク（防災行政 無線）維持管理・通信施 設改修事業	再掲	県内全域	企画部	
(13)	防災システム運用事業	再掲	県内全域	知事公室	
77	ICTを活用した観光危機管 理情報の収集・発信	県・市町村の情報共有のためのコミュニ ケーションツールの導入	県内全域	文化観光スポーツ部 市町村 観光関連団体	

事前に備えるべき目標2

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室	
(02)	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室	
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部	
(04)	消防体制の整備	再掲	県内全域	知事公室	
(05)	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	再掲	県内全域	知事公室	
(06)	救急救命士の育成	再掲	県内全域	知事公室 (市町村)	
(08)	消防防災ヘリ導入推進	再掲	県内全域	知事公室	
○ 防災・危機管理体制の強化					
(10)	災害対策拠点整備事業	再掲	県内各庁舎（県庁舎及び各地方事務所庁舎）	知事公室	
(11)	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	再掲	那覇市	総務部	
(12)	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）維持管理・通信施設改修事業	再掲	県内全域	企画部	
(13)	防災システム運用事業	再掲	県内全域	知事公室	

2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 災害時の救急医療提供体制の整備と人材の育成・確保					
【救急医療提供体制の整備関連】					
78	災害医療対策事業	災害拠点病院に対する医療機器等の導入支援	県内全域	保健医療介護部 (災害拠点病院)	
79	沖縄県地域医療構想の推進	各構想区域ごとに医療関係者による協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取組みを推進	県内全域	保健医療介護部 (市町村、医療機関)	
80	沖縄医療施設等施設整備事業	医療機関に対する施設整備補助	県内全域	保健医療介護部 (医療機関)	
81	へき地診療所施設整備補助事業費	へき地離島診療所施設整備	県内全域 (主に離島・へき地)	保健医療介護部 (市町村)	
82	へき地保健指導所事業費	無医地区等のへき地保健指導所の運営費補助	9市町村（12カ所）	保健医療介護部 (市町村)	
83	専門医派遣巡回診療支援事業	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県内全域 (主に離島・へき地)	保健医療介護部	
84	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県内全域 (主に離島・へき地)	保健医療介護部 (離島振興協議会)	
85	救急医療用ヘリコプター活用事業	ドクターヘリ運営費の補助	県内全域	保健医療介護部 (医療機関)	
86	地域災害拠点病院施設整備事業	災害拠点病院として必要な備蓄倉庫や受水槽、非常用自家発電機等の整備に対する補助	県内全域	保健医療介護部 (災害拠点病院)	
【人材育成関連】					
87	自治医科大学学生派遣事業費	学生の選抜、自治医科大学への派遣等	県内全域 (主に離島・北部)	保健医療介護部	

88	医学臨床研修プログラム経費	海外からの指導医招聘	県内全域	保健医療介護部
89	医師修学資金等貸与事業	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与	県内全域 (主に離島・へき地)	保健医療介護部
90	指導医育成プロジェクト事業	指導医の育成に向けた取組支援	県内全域	保健医療介護部 (琉球大学)
91	県立病院専攻医養成事業	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)	県内全域	保健医療介護部
92	県立看護大学運営・施設整備	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組	県立看護大学	保健医療介護部
93	看護師等修学資金貸与事業費	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与	県内全域	保健医療介護部
94	看護師等養成所の安定的な運営	民間看護師等養成所への運営費補助、民間看護師等養成所への教育環境整備費補助	民間看護師等養成所	保健医療介護部
95	県内就業准看護師の進学支援事業	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師への渡航費補助	県内全域	保健医療介護部
96	認定看護師の育成事業	県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関への補助及び県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助	県内医療機関等	保健医療介護部
【人材確保関連】				
97	勤務医等環境整備事業	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る助成	県内全域	医療機関
98	新人看護職員研修事業	新人看護職員研修を実施する病院等に対する補助及び研修責任者等を対象とした研修実施等	県内医療機関等	保健医療介護部
99	県立病院医師研修派遣事業	国内外の学会等への研修機会の充実を図り、離島・へき地の医師確保に係る経費	県内全域 (主に離島・へき地)	保健医療介護部
100	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供、へき地診療所等への代診医派遣に係る調整	県内全域 (主に離島・へき地)	保健医療介護部
101	特定町村人材確保対策事業	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等の実施	特定町村(16町村)	保健医療介護部 (町村)

○ 緊急時における輸送機能の確保

(20)	災害防除(道路)事業	再掲	県内全域	土木建築部
(21)	無電柱化推進事業	再掲	県内全域	土木建築部 (国・市町村)
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部
(23)	那覇港の整備	再掲	那覇港	(国・那覇港管理組合)
(24)	平良港の整備	再掲	平良港	(国)
(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港(新港地区)	土木建築部 (国)
(26)	中城湾港(新港地区)橋梁耐震補強	再掲	中城湾港(新港地区)	土木建築部 港湾改修費補助
(27)	仲田港の整備	再掲	仲田港	土木建築部 防災・安全交付金
(28)	多良間港(普天間地区)の整備	再掲	多良間港(普天間地区)	土木建築部 防災・安全交付金

2-3 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 事業継続計画の策定支援					
102	支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援	商工会等が策定する事業継続力強化支援計画の県による認定の実施	県内全域	商工労働部 関係機関等	
103	漁業地域BCP策定の支援	拠点漁港におけるBCPの策定支援	県内全域(拠点漁港)	農林水産部 漁協等	

○ 地域防災力の向上のための体制整備				
(09)	災害時における事業者等との連携強化	再掲	県内全域	各関係部局 (市町村, 事業者等)
○ 緊急時における輸送機能の確保				
(20)	災害防除（道路）事業	再掲	県内全域	土木建築部
(21)	無電柱化推進事業	再掲	県内全域	土木建築部 (国・市町村)
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部
(23)	那覇港の整備	再掲	那覇港	(国・那覇港管理組合)
(24)	平良港の整備	再掲	平良港	(国)
(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 (国)
(26)	中城湾港(新港地区)橋梁耐震補強	再掲	中城湾港（新港地区）	土木建築部 港湾改修費補助
(27)	仲田港の整備	再掲	仲田港	土木建築部 防災・安全交付金
(28)	多良間港（普天間地区）の整備	再掲	多良間港（普天間地区）	土木建築部 防災・安全交付金
○ 水の安定供給				
104	水道施設の整備	企業局が管理する水道施設の整備・更新・耐震化 事業期間：H23～R19	県内全域 (企業局管理施設)	企業局
105	水道施設整備事業	水道施設（市町村管理）の更新・耐震化	県内全域	(市町村)
106	水道基盤強化推進事業	水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施	本島周辺離島8村	保健医療介護部 企業局 (市町村)
107	水道広域化施設の整備	企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化 事業期間：H28～R19	本島周辺離島8村	企業局
○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給				
108	工業用水道施設の整備	工業用水道施設の更新・長寿命化・耐震化 事業期間：H27～R19	県内全域 (企業局管理施設)	企業局

2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 緊急時における輸送機能の確保					
(20)	災害防除（道路）事業	再掲	県内全域	土木建築部	
(21)	無電柱化推進事業	再掲	県内全域	土木建築部 (国・市町村)	
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部	
(23)	那覇港の整備	再掲	那覇港	(国・那覇港管理組合)	
(24)	平良港の整備	再掲	平良港	(国)	
(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 (国)	
(26)	中城湾港(新港地区)橋梁耐震補強	再掲	中城湾港（新港地区）	土木建築部	港湾改修費補助
(27)	仲田港の整備	再掲	仲田港	土木建築部	防災・安全交付金
(28)	多良間港（普天間地区）の整備	再掲	多良間港（普天間地区）	土木建築部	防災・安全交付金

○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(09)	災害時における事業者等との連携強化	再掲	県内全域	各関係部局 (市町村, 事業者等)	
○ 陸上交通基盤の強化					
109	那覇空港自動車道の整備	小禄道路の整備	那覇市鏡水～豊見城市名嘉地	(国)	
110	沖縄西海岸道路の整備	読谷道路、浦添北道路、那覇北道路等の整備	読谷村～糸満市	(国)	
111	那覇港臨港道路整備事業	臨港道路の改良、新規整備等	那覇港	(国・那覇港管理組合)	
112	ハシゴ道路等ネットワークの構築	浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備	本島全域	土木建築部	
113	渋滞ボトルネック対策	主要渋滞箇所の改良	本島全域	土木建築部	
114	新たな公共交通システムの導入促進事業	県土の均衡ある発展、脱炭素社会の実現等を図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する	那覇一名護間	企画部 (国・市町村)	詳細は「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」のとり
115	交通体系整備推進事業	公共交通利用促進に向けた啓発活動、モビリティマネジメント等、基幹バスシステム導入・拡充	県内全域	企画部 (国・市町村、事業者)	
116	シームレスな陸上交通体系構築事業	ノンステップバス及び多言語対応機器等の導入支援	基幹バスルート及び一部支線バス、離島幹線ルート	企画部 (事業者)	
117	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	輸送力増強に向けた3両編成車両の整備	モノレール施設	土木建築部 (県・事業者)	
118	駅バス停間の移動円滑化	道路から駅舎への移動円滑化に向けた、既存駅昇降機（エレベーター、エスカレーター）の改修、モノレール自由通路バリアフリー改修。	モノレール駅	土木建築部	

2-5 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 緊急時における輸送機能の確保					
(20)	災害防除（道路）事業	再掲	県内全域	土木建築部	
(21)	無電柱化推進事業	再掲	県内全域	土木建築部 (国・市町村)	
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部	
(23)	那覇港の整備	再掲	那覇港	(国・那覇港管理組合)	
(24)	平良港の整備	再掲	平良港	(国)	
(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 (国)	
(26)	中城湾港(新港地区)橋梁耐震補強	再掲	中城湾港（新港地区）	土木建築部	港湾改修費補助
(27)	仲田港の整備	再掲	仲田港	土木建築部	防災・安全交付金
(28)	多良間港（普天間地区）の整備	再掲	多良間港（普天間地区）	土木建築部	防災・安全交付金
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(02)	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室	
○ 防災・危機管理体制の強化					
(13)	防災システム運用事業	再掲	県内全域	知事公室	
○ 避難地・備蓄物資等の確保					
(16)	避難地としての都市公園整備	再掲	県内全域	土木建築部 (市町村)	

(17)	都市公園整備事業	再掲	県内全域	土木建築部 (国・市町村)
(18)	地籍調査の促進	再掲	県内全域	企画部 (市町村)
(19)	指定避難所における物資 備蓄の推進	再掲	県内全域	生活福祉部 (国・市町村)
(03)	災害時要配慮者支援事業	再掲	県内全域	生活福祉部

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

【住宅・建築物等関連】

(29)	住宅・建築物の耐震診 断・補強設計・耐震改修 等に関する普及啓発・相 談窓口の設置	再掲	県内全域	土木建築部 (県・市町村)
(30)	住宅・建築物への簡易診 断技術者派遣	再掲	県内全域	土木建築部
(31)	住宅・建築物の耐震診 断・補強設計・耐震改修 等に係る費用補助の支援	再掲	県内全域	土木建築部 (県・市町村・民 間)
(32)	公営住宅整備事業等	再掲	県営高原団地ほか	土木建築部 (県・市町村)

【社会基盤施設関連】

(33)	道路施設長寿命化修繕事 業（県道等）	再掲	県内全域	土木建築部
(34)	橋梁長寿命化修繕事業 （市町村道）	再掲	県内全域	土木建築部 (市町村)
(35)	モノレール施設の点検・ 修繕	再掲	モノレールインフラ部	土木建築部 (国・県・市町村)
(36)	治水施設（河川）の機能 維持 治水施設（ダム）の機能 維持	再掲	（可動堰） ・天願川可動堰 （ダム） ・真栄里ダム ・倉敷ダム 等	土木建築部

2-6 被災地における感染症の発生等による避難環境の悪化、死者の発生

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 感染症対策の強化					
119	結核対策	結核患者の早期発見、治療の完遂のための 直接服薬支援	県内全域	保健医療介護部	
120	感染症予防対策	新型インフルエンザ発生に備えた医療体制 強化及びリーフレット等によるインフルエ ンザ・H I V等感染症の予防啓発及び検査 普及の実施	県内全域	保健医療介護部	
120- 2	沖縄県IHEAT事業	新興感染症等の発生やまん延等の感染症健 康危機発生に備え、保健所業務支援員 （IHEAT要員）の確保及び人材育成を行う。	県内全域	保健医療介護部	
121	予防接種の推進	接種率向上のための市町村支援等	県内全域	保健医療介護部 (市町村)	

事前に備えるべき目標3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 安全・安心な生活の確保					
122	安全なまちづくり推進事業	安全安心まちづくり講習会、地域安全マップ指導者講習会等の開催	県内全域	生活福祉部	
123	安全なまちづくり推進事業	「ちゅうさん運動」の浸透・定着、自主防犯ボランティア団体への支援、犯罪防止に配慮した環境設計の促進（防犯カメラの設置促進等）	県内全域	警察本部	
124	サイバー犯罪対策事業	サイバー犯罪の検挙及び被害の未然防止	県内全域	警察本部	
125	暴力団総合対策事業	暴力団排除活動気運の更なる活性化	県内全域	警察本部	
126	国際テロ対策事業	インフラ施設の警戒警備等	県内全域	警察本部	
127	警察基盤整備事業（施設等の整備）	警察基盤強化のための施設整備、各種装備資機材等の整備	県内全域	警察本部	
	警察基盤整備事業（警察官の資質向上）	各種教養、研修への派遣	県内全域	警察本部	
128	警察安全相談の充実強化	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上	県内全域	警察本部	

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 交通安全施設・環境の整備					
129	交通安全施設の整備	事故危険箇所における交通安全施設の整備	県内全域	土木建築部	
130	交通安全事業	交通安全思想の普及啓発（各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等）	県内全域	生活福祉部	
131	交通安全施設等整備事業	交通信号機・道路標識標示等の整備、交通管制システムの高度化	県内全域	警察本部	

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室	
○ 防災・危機管理体制の強化					
(10)	災害対策拠点整備事業	再掲	県内各庁舎（県庁舎及び各地方事務所庁舎）	知事公室	
(11)	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	再掲	那覇市	総務部	
(12)	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）維持管理・通信施設改修事業	再掲	県内全域	企画部	
(13)	防災システム運用事業	再掲	県内全域	知事公室	

事前に備えるべき目標4

大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

4-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 緊急時における輸送機能の確保					
(20)	災害防除（道路）事業	再掲	県内全域	土木建築部	
(21)	無電柱化推進事業	再掲	県内全域	土木建築部 （国・市町村）	
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部	
(23)	那覇港の整備	再掲	那覇港	（国・那覇港管理組合）	
(24)	平良港の整備	再掲	平良港	（国）	
(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 （国）	
(26)	中城湾港（新港地区）橋梁耐震補強	再掲	中城湾港（新港地区）	土木建築部	港湾改修費補助
(27)	仲田港の整備	再掲	仲田港	土木建築部	防災・安全交付金
(28)	多良間港（普天間地区）の整備	再掲	多良間港（普天間地区）	土木建築部	防災・安全交付金
○ 航空交通基盤の強化					
132	空港機能強化に向けた取組	調査・検討、経済界との連携	那覇空港	企画部	
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部	
○ 海上交通基盤の整備・強化					
133	那覇港防波堤整備事業	防波堤の整備	那覇港	（国）	
134	那覇港総合物流センター事業	総合物流センターの整備	那覇港	（那覇港管理組合）	
135	那覇港物流機能強化事業	機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備	那覇港	（国・那覇港管理組合）	
136	那覇港産業推進・防災事業	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施。ガントリークレーン延命化等の実施	那覇港	（那覇港管理組合）	
(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 （国）	
137	港湾施設整備（中城港湾・新港地区）	泊地浚渫	中城湾港（新港地区）	（国）	
138	物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）	定期航路実証実験。上屋外構整備。港湾施設の機能強化	中城湾港（新港地区）	土木建築部	
139	クルーズ船の受入体制の構築	持続可能な受入体制の構築	中城湾港（新港地区）	土木建築部	
140	中城湾港（泡瀬地区）の整備	埋立事業。港湾施設整備（防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等整備）	中城湾港（泡瀬地区）	土木建築部 （国）	
141	石垣港の整備	大型旅客船ターミナル整備等。第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組	石垣港	土木建築部 （市）	
142	平良港の整備	港湾計画改訂、岸壁・臨港道路整備。ターミナルビル整備。耐震強化岸壁整備心頭用地、臨港道路・緑地等の整備	平良港	土木建築部 （市）	
143	本部港の整備	岸壁・防波堤の整備。ターミナルビルの整備	本部港	土木建築部 （民間）	
144	金武湾港の整備	航路浚渫、臨港道路の整備	金武湾港	土木建築部	
145	水納港の整備	整備概要：防波堤、物揚場、船揚場、浮桟橋、護岸、泊地 事業期間：H29～R8	水納港	土木建築部	北部振興事業

146	北大東港（江崎地区）の整備	整備概要：岸壁、港湾施設用地、臨港道路、泊地 事業期間：H22～R9	北大東港（江崎地区）	土木建築部	防災・安全交付金
147	北大東港（西地区）の整備	整備概要：岸壁、港湾施設用地、臨港道路、泊地 事業期間：H29～R13	北大東港（西地区）	土木建築部	防災・安全交付金
148	南大東港（亀池地区）の整備	整備概要：岸壁、港湾施設用地、臨港道路、泊地 事業期間：H20～R9	南大東港（亀池地区）	土木建築部	社会資本整備総合交付金
149	南大東港（西地区）の整備	整備概要：岸壁、港湾施設用地、臨港道路、泊地 事業期間：H31～R13	南大東港（西区）	土木建築部	社会資本整備総合交付金
150	前泊港の整備	整備概要：護岸、防波堤、港湾施設用地、臨港道路 事業期間：H30～R8	前泊港	土木建築部	防災・安全交付金
151	栗国港の整備	整備概要：岸壁、護岸、物揚場 事業期間：H27～R8	栗国港	土木建築部	
152	白浜港の整備	整備概要：物揚場、船揚場、港湾施設用地、泊地 事業期間：H24～R8	白浜港	土木建築部	
153	祖納港（与那国）の整備	整備概要：岸壁、波除堤 事業期間：H25～R8	祖納港	土木建築部	
154	慶留間港の整備	整備概要：波除堤 事業期間：H30～R8	慶留間港	土木建築部	
155	仲間港の整備	整備概要：防波堤 事業期間：R6～R9	仲間港	土木建築部	防災・安全交付金

○ 陸上交通基盤の強化

(109)	那覇空港自動車道の整備	再掲	那覇市鏡水～豊見城市名嘉地	(国)	
(110)	沖縄西海岸道路の整備	再掲	読谷村～糸満市	(国)	
(111)	那覇港臨港道路整備事業	再掲	那覇港	(国・那覇港管理組合)	
(112)	ハシゴ道路等ネットワークの構築	再掲	本島全域	土木建築部	
(113)	渋滞ボトルネック対策	再掲	本島全域	土木建築部	
(114)	新たな公共交通システムの導入促進事業	再掲	那覇－名護間	企画部 (国、市町村)	詳細は「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」のとおり
(115)	交通体系整備推進事業	再掲	県内全域	企画部 (国、市町村、事業者)	
(116)	シームレスな陸上交通体系構築事業	再掲	基幹バスルート及び一部支線バス、離島幹線ルート	企画部 (事業者)	
(117)	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	再掲	モノレール施設	土木建築部 (県・事業者)	
(118)	駅バス停間の移動円滑化	再掲	モノレール駅	土木建築部	

4-2 コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊、火災、爆発及びそれに伴う有害物質等の大規模拡散・流出

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(01)	防災対策事業	再掲	県内全域	知事公室	
○ 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用					
156	水質関係事業所等監視指導事業	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施	県内全域	環境部	

157	水質保全対策事業	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供	県内全域	環境部
158	水質測定機器整備事業	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等の整備・更新	石油貯蔵施設が立地する地域	環境部
159	水質環境保全啓発推進事業	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援	生活排水対策重点地域	環境部
160	浄化槽管理対策事業	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発、浄化槽設置者講習会の実施	県内全域	環境部

○ 大気環境保全

161	大気汚染物質常時測定調査、大気汚染物質測定機器整備事業	大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備、工場・事業場の監視、指導	県内全域	環境部
162	有害大気汚染物質対策	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定	県内全域	環境部

4-3 食料等の安定供給の停滞

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(09)	災害時における事業者等との連携強化	再掲	県内全域	各関係部局 (市町村、事業者等)	
○ 農山漁村地域の強靱化					
(62)	国営かんがい排水事業	再掲	宮古・石垣	(国)	
(63)	水利施設整備事業	再掲	伊江東部、真謝・真西、ミースィ・唐小堀、真壁南、大座、大浜、大里・星野、下南、旧東第2、旧東第3、真良瀬嶺、魚口、伊是名東部第2、伊江西部、伊是名中部、西中底原、前原、大浦川、磯部第1及び農山漁村地域整備計画(11地区)	農林水産部	
(64)	農地整備事業	再掲	下南、真良瀬嶺、前原、大座、喜屋武第3、福地第1、上区東、佐事川、伊野田北、伊野田中、真壁東第2、西原第4、宮積、長北、ツンフク、高阿良越、稲福、屋敷原、安嘉応原、ミナトヨサシ原、種子川及び農山漁村地域整備計画(4地区)	農林水産部	
(65)	通作条件整備事業	再掲	農山漁村地域整備計画(6地区)	農林水産部	
(66)	農業水利施設ストックマネジメント	再掲	農山漁村地域整備計画(9地区)	農林水産部 (市町村等)	
(67)	農業基盤整備促進事業	再掲	天底第2、上原北、上地中部、川平、仲原西、大牧南、竹アラ、砂川第2、栄第2、嘉手苅第2、大川第1、大川第2、大川第3-1、川原第2、伊良部砂川、大多良原、仲田、スナ第2、ウブドウ、阿波利真及び農山漁村地域整備計画(20地区)、北部振興(3地区)	農林水産部 (市町村等)	
(68)	農業水路等長寿命化・防災減災事業	再掲	寺前地区他(県営6地区、団体営16地区)	農林水産部 (市町村等)	
(69)	水産物流通基盤整備事業	再掲	糸満漁港、石垣漁港、仲里漁港、平敷屋漁港	農林水産部	

163	水産物生産基盤整備事業	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備	安田漁港、名護漁港、前兼久漁港、泡瀬漁港、当添漁港、志喜屋漁港、牧港漁港、渡名喜漁港、阿嘉漁港、泊漁港、海野漁港、南大東漁港、荷川取漁港、池間漁港、佐良浜漁港、登野城漁港	農林水産部 (市町村)
164	水産環境整備事業	浮魚礁の更新	県内全域	農林水産部 (市町村)
165	漁港漁村環境整備事業 (漁村再生交付金事業)	漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備	県内全域	農林水産部 (市町村)
166	公共施設災害復旧事業	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備	県内全域	農林水産部 (市町村)
167	水産物供給基盤機能保全事業	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策及び漁港施設の改良等機能強化対策	県内全域	農林水産部 (市町村)
168	漁港管理事業	漁港内における放置艇の撤去等	県内全域	農林水産部 (市町村)
169	地域水産物供給基盤整備事業	漁港施設及び漁場等の整備	県内全域	農林水産部 (市町村)
170	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	園芸施設の整備及び補強・改修の実施	県内全域	農林水産部 (市町村・J A等)

4-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備					
171	造林事業	無立木地への造林や複層林整備の実施	県内全域	農林水産部 (市町村)	
172	森林病虫害防除事業 沖縄型森林環境保全事業	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施	県内全域	農林水産部	保全松林での 薬剤散布・伐 倒駆除・薬剤 樹幹注入、そ の他松林での 伐倒駆除、薬 剤樹幹注入
○ 農山漁村地域の強靱化					
(58)	ため池等整備事業	再掲	辺名地(本部町)及び農山漁村地域整備計画(1地区)	農林水産部	
(59)	団体営ため池等整備事業	再掲	農山漁村地域整備計画(3地区)	農林水産部 (市町村等)	
(60)	農村地域防災減災事業	再掲	東山、比嘉、安部、川端、山城	農林水産部 (市町村等)	
(61)	地すべり対策事業	再掲	平安名4期(うるま市)	農林水産部	
(57)	海岸保全施設整備事業 (高潮・侵食対策)	再掲	農山漁村地域整備計画(2地区)	農林水産部	
(62)	国営かんがい排水事業	再掲	宮古・石垣	(国)	
(63)	水利施設整備事業	再掲	伊江東部、真謝・真西、ミー スイ・唐小堀、真壁南、大座、大 浜、大里・星野、下南、旧東第 2、旧東第3、真良瀬嶺、魚口、 伊是名東部第2、伊江西部、伊 是名中部、西中底原、前原、大浦 川、磯部第1及び農山漁村地域 整備計画(11地区)	農林水産部	
(64)	農地整備事業	再掲	下南、真良瀬嶺、前原、大座、喜 屋武第3、福地第1、上区東、佐 事川、伊野田北、伊野田中、真壁 東第2、西原第4、宮積、長北、 ツンフク、高阿良越、稲福、屋敷 原、安嘉応原、ミナトヨサン原、 種子川及び農山漁村地域整備 計画(4地区)	農林水産部	

(65)	通作条件整備事業	再掲	農山漁村地域整備計画 (6地区)	農林水産部
(66)	農業水利施設ストックマ ネジメント	再掲	農山漁村地域整備計画 (9地区)	農林水産部 (市町村等)
(67)	農業基盤整備促進事業	再掲	天底第2、上原北、上地中部、川 平、仲原西、大牧南、竹アラ、砂 川第2、栄第2、嘉手苅第2、大 川第1、大川第2、大川第3 -1、川原第2、伊良部砂 川、大多良原、仲田、スナ第 2、ウブドウ、阿波利真及び 農山漁村地域整備計画(20地 区)、北部振興(3地区)	農林水産部 (市町村等)
(68)	農業水路等長寿命化・防 災減災事業	再掲	寺前地区他(県営6地区、団 体営16地区)	農林水産部 (市町村等)
(69)	水産物流通基盤整備事業	再掲	糸満漁港、石垣漁港、仲里漁港、 平敷屋漁港	農林水産部
○ 荒廃農地(耕作放棄地)対策				
173	耕作放棄地対策事業	耕作放棄地の再生作業や土壌改良等	県内全域	農林水産部 (市町村等)
174	中山間地域等直接支払事 業	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い 交付金の交付	県内全域	農林水産部 (市町村)
175	多面的機能支払交付金事 業	施設等の長寿命化の取組支援による集落共 同活動の定着促進	県内全域	農林水産部 (市町村)
○ 地域づくり・人材育成				
176	ふるさと農村活性化基金 事業	地域リーダーの活動支援・育成等	県内全域	農林水産部
177	多面的機能支払交付金事 業	地域ぐるみの共同活動への支援	県内全域	農林水産部 (市町村)
178	漁港漁村環境整備事業 (漁村再生交付金事業)	漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販 所等の地域資源利活用施設の整備	県内全域	農林水産部 (市町村)
179	農村集落基盤・再編・整 備事業	地域コミュニティの核となる地域農業活動 拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整 備	農山漁村地域整備計画 (2地区)	農林水産部 (市町村)
180	グリーン・ツーリズムの 推進	農山漁村と都市との交流を促進するための グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成 等	県内全域	農林水産部
○ 気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進				
181	気候変動適応策推進業務	気候変動影響を把握・予測・分析し、適応 策を推進するための情報収集	県内全域	環境部

事前に備えるべき目標5

大規模自然災害発生後であっても、情報通信機能、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

5-1 災害時に活用する情報サービス等が機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 防災・危機管理体制の強化					
(12)	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）維持管理・通信施設改修事業	再掲	県内全域	企画部	
(13)	防災システム運用事業	再掲	県内全域	知事公室	
○ 情報通信基盤の整備・高度化					
182	大東地区情報通信基盤整備推進事業	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備	南大東村 北大東村	企画部	
183	超高速ブロードバンド環境整備事業	大東地区の陸上光ファイバ網の整備	南大東村 北大東村	企画部 民間通信事業者 市町村	
184	離島地区情報通信基盤高度化事業	先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化	久米島地区・先島地区	企画部	
185	テレビ放送運営事業	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備	県内全域	企画部	
186	ラジオ中継局強靱化支援事業	ラジオ中継局の更新・強靱化支援	県内全域	企画部	
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(09)	災害時における事業者等との連携強化	再掲	県内全域	各関係部局 (市町村, 事業者等)	

5-2 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 安定的なエネルギー源の確保とエネルギーの供給					
187	電気の安定的かつ適正な供給の確保	電気の安定的かつ適正な供給の確保の推進	県内全域	商工労働部	
188	海底ケーブル新設・更新の促進	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	県内全域	商工労働部	
189	地域マイクログリッドの導入促進	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の推進	県内全域	商工労働部	
190	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	県内全域	商工労働部	
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(09)	災害時における事業者等との連携強化	再掲	県内全域	各関係部局 (市町村, 事業者等)	

5-3 上下水道施設の長期間にわたる機能の停止、異常渇水等による用水の供給の途絶

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 水の安定供給					
(104)	水道施設の整備	再掲	県内全域 (企業局管理施設)	企業局	
(105)	水道施設整備事業	再掲	県内全域	(市町村)	

(106)	水道基盤強化推進事業	再掲	本島周辺離島8村	保健医療介護部 企業局 (市町村)
(107)	水道広域化施設の整備	再掲	本島周辺離島8村	企業局

○ ものづくりを支える工業用水道の安定供給

(108)	工業用水道施設の整備	再掲	県内全域 (企業局管理施設)	企業局
-------	------------	----	-------------------	-----

○ 建築物の耐震化・長寿命化対策

【社会基盤施設関連】

(39)	下水道事業(長寿命化・地震対策)	再掲	流域下水道及び公共下水道施設	土木建築部 (県・市町村)
------	------------------	----	----------------	------------------

5-4 地域交通ネットワークの分断、基幹インフラの損壊等により復旧が遅れる事態

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備					
191	街路整備事業(県管理道路)	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、豊見城中央線外1線等の整備	県内全域	土木建築部	
192	道路整備事業(県管理道路)	国道507号(八重瀬道路)、国道449号(本部北道路)、平良下地空港線、石垣空港線等の整備	県内全域	土木建築部	
193	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	県内全域	土木建築部 (市町村)	
(141)	石垣港の整備	再掲	石垣港	土木建築部 (市)	
(142)	平良港の整備	再掲	平良港	土木建築部 (市)	
(143)	本部港の整備	再掲	本部港	土木建築部 (民間)	
194	金武湾港の整備	航路浚渫、臨港道路の整備	金武湾港	土木建築部	
195	金武湾港(平安座南地区)の整備	整備概要:航路 事業期間:H20~R12	金武湾港	土木建築部	
196	金武湾港(天願地区)の整備	整備概要:臨港道路 事業期間:H26~R9	金武湾港	土木建築部	
197	中城湾港(馬天地区)の整備	整備概要:護岸、物揚場、船揚場、港湾施設用地 事業期間:H19~R9	中城湾港	土木建築部	
198	中城湾港(仲伊保地区)の整備	整備概要:護岸、船揚場、泊地 事業期間:H27~R8	中城湾港	土木建築部	
199	本部港(瀬底地区)の整備	整備概要:防波堤、護岸、船揚場、物揚場 事業期間:H24~R11	本部港	土木建築部	
200	古宇利港	整備概要:船揚場、泊地、緑地 事業期間:H28~R11	古宇利港	土木建築部	
201	伊平屋空港の整備	調査、設計、設置許可申請~空港整備	伊平屋空港	土木建築部	
202	離島空港の維持補修・機能向上	離島空港の維持補修・機能向上整備	県管理12空港	土木建築部	
203	兼城港の整備	整備概要:物揚場、船揚場、臨港道路 事業期間:R3~R8	兼城港(兼城地区)	土木建築部	社会資本整備 総合交付金
○ 緊急時における輸送機能の確保					
(20)	災害防除(道路)事業	再掲	県内全域	土木建築部	
(21)	無電柱化推進事業	再掲	県内全域	土木建築部 (国・市町村)	
(22)	離島空港施設における耐震化対策等の推進	再掲	沖縄県管理12空港	土木建築部	
(23)	那覇港の整備	再掲	那覇港	(国・那覇港管理組合)	
(24)	平良港の整備	再掲	平良港	(国)	

(25)	港湾施設の耐震化の推進	再掲	平良港・中城湾港（新港地区）	土木建築部 （国）	
(26)	中城湾港（新港地区）橋梁 耐震補強	再掲	中城湾港（新港地区）	土木建築部	港湾改修費補助
(27)	仲田港の整備	再掲	仲田港	土木建築部	防災・安全交付金
(28)	多良間港（普天間地区） の整備	再掲	多良間港（普天間地区）	土木建築部	防災・安全交付金

事前に備えるべき目標 6 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

6-1 復旧・復興に関する計画や人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 地域づくり・人材育成					
204	地域づくり推進事業	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催	県内全域	企画部 (市町村、関係団体)	
205	地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業)	地域づくりを支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成	県内全域	生活福祉部	
(176)	ふるさと農村活性化基金事業	再掲	県内全域	農林水産部	
(177)	多面的機能支払交付金事業	再掲	県内全域	農林水産部 (市町村)	
(178)	漁港漁村環境整備事業 (漁村再生交付金事業)	再掲	県内全域	農林水産部 (市町村)	
(179)	農村集落基盤・再編・整備事業	再掲	農山漁村地域整備計画 (2地区)	農林水産部 (市町村)	
(180)	グリーン・ツーリズムの推進	再掲	県内全域	農林水産部	
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(02)	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	再掲	県内全域	知事公室	
○ 安全・安心な生活の確保					
(122)	安全なまちづくり推進事業	再掲	県内全域	生活福祉部	
(123)	安全なまちづくり推進事業	再掲	県内全域	警察本部	
(124)	サイバー犯罪対策事業	再掲	県内全域	警察本部	
(125)	暴力団総合対策事業	再掲	県内全域	警察本部	
(126)	国際テロ対策事業	再掲	県内全域	警察本部	
(127)	警察基盤整備事業 (施設等の整備)	再掲	県内全域	警察本部	
	警察基盤整備事業 (警察官の資質向上)	再掲	県内全域	警察本部	
(128)	警察安全相談の充実強化	再掲	県内全域	警察本部	
○ 技術者の育成と産業の高度化					
206	業界等との連携による建設産業人材育成	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県内全域	土木建築部 (関係団体等)	
207	若手建築士の育成	県内の若手建築士を対象とした公共建築物の設計競技を実施し、最優秀作品提案者には設計業務を受注する機会を与える。	県内全域	土木建築部	
208	i-Constructionの普及・啓発	i-Constructionに関する要領改定及び普及・啓発の講習会の開催	県内全域	土木建築部	

6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 災害発生時の廃棄物処理等に係る協力・支援体制の構築					
209	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修及び職員の机上訓練実施	各市町村担当部署	環境部	

210	海岸漂着物等地域対策推進事業	軽石も含めた海岸漂着物の回収・処理等の実施	県内全域	環境部	
○ 地域防災力の向上のための体制整備					
(09)	災害時における事業者等との連携強化	再掲	県内全域	各関係部局 (市町村, 事業者等)	

6-3 貴重な文化財等の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 有形・無形の文化、文化財等の保存・活用					
211	民族文化財の保存・継承	民俗文化財の調査、映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対する支援	県内全域	教育庁	
212	首里城公園の防災機能の強化	首里城公園の防災機能の強化	那覇市（首里城公園）	土木建築部	
○ 地域づくり・人材育成					
(204)	地域づくり推進事業	再掲	県内全域	企画部 (市町村、関係団体)	
(205)	地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業)	再掲	県内全域	生活福祉部	
(176)	ふるさと農村活性化基金事業	再掲	県内全域	農林水産部	
(177)	多面的機能支払交付金事業	再掲	県内全域	農林水産部 (市町村)	
(178)	漁港漁村環境整備事業 (漁村再生交付金事業)	再掲	県内全域	農林水産部 (市町村)	
(179)	農村集落基盤・再編・整備事業	再掲	農山漁村地域整備計画 (2地区)	農林水産部 (市町村)	
(180)	グリーン・ツーリズムの推進	再掲	県内全域	農林水産部	

6-4 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 農林水産業の経営安定対策					
213	農業災害対策特別資金利子助成事業	被害地域の農業者による災害復旧を目的とする農林漁業セーフティネット資金等の借入れに対する市町村及び県が行う利子助成	県内全域	公庫 農林水産部 市町村	
214	農業保険加入促進対策	農業保険（水稻、さとうきび、園芸施設）加入促進の支援	県内全域	農林水産部 沖縄県農業共済組合	
215	漁業共済加入促進対策	漁業共済加入促進の支援	県内全域	農林水産部 全国合同漁業共済組合 沖縄事務所	

6-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
○ 避難地・備蓄物資等の確保					
(18)	地籍調査の促進	再掲	県内全域	企画部 (市町村)	
○ 事業継続計画の策定支援					
(102)	支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援	再掲	県内全域	商工労働部 関係機関等	
(103)	漁業地域BCP策定の支援	再掲	県内全域（拠点漁港）	農林水産部 漁協等	

関連事業					
No.	事業名	事業概要	事業箇所等	実施部局名	備考
	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力	国からの国際緊急援助隊への登録要請等に対する、県内消防機関の登録申請に係る適宜対応		知事公室	
	災害分野における国際貢献の推進	島嶼国の研修員を対象とした、沖縄県特有の防災・減災対策に係る講義の実施、視察受入		知事公室	

沖縄県国土強靱化地域計画

平成 31 年 3 月策定

令和 7 年 1 月一部改定

編集／沖縄県知事公室防災危機管理課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

TEL : 098-866-2143 FAX : 098-866-3204